

満洲中央銀行の資金創出・資金投入メカニズム

——日中・太平洋戦争期を中心に——

安 富 歩

はじめに

第1節 満洲中央銀行の概要と発券準備制度

第2節 満洲国主要金融機関の概説

第3節 「幣制統一」期

第4節 日中戦争期

第5節 太平洋戦争前期

第6節 太平洋戦争後期

おわりに

は じ め に

満洲中央銀行（以下、満中銀）は日本が中国東北地方に造ったかいらい国家、満洲国の中央銀行であり、1932年6月15日に設立され1945年8月20日に営業を停止するまで13年間存在した¹⁾。

満中銀の成立する以前の満洲の通貨は非常に複雑な状態にあった。満中銀が「幣制統一」の過程で回収した中国系の紙幣だけで、幣種15種・券種136種にわたり（満洲中央銀行[1942] p 352）、そのほかに横浜正金銀行（以下、正金）の鈔票、朝鮮銀行の金票、ロシア系のルーブル紙幣等の外国通貨も流通するという状態であった。

初期の満中銀の活動は非常な成功を収めた。たとえば、柴田[1984]が指摘するように、エドガー・スノーが「これまでの日本の治績の中でもっともうまく行ったのは、新しい銀行制度を確立したことで、それによって貪欲な軍閥が農民におしつけていた不換紙幣は姿を消した」（Snow [1934] 訳書 p 230）と評価したほどの成功だったのである²⁾。しかし、日中戦争期においては、この成功によって確立した信用力を背景に、「満洲産業開発五カ年計画」のための資金供給を行い、太平洋戦争の後半には戦争継続のための資金供給を積極的に行うに至った。かくして満中銀は最終的に中央銀行としての貨幣価値維持という使命と、宗主国日本の軍事的要求の間の矛盾にぶつかり、体制維持のための資金供給機関と化するという運命を辿るのである。この満中銀の軌跡を数量的に把握するのが本稿の目的である。

満中銀の諸活動及び満洲国の通貨金融については、中西[1954]、谷[1960]、小林[1972][1975]、原[1976]、大竹[1976]、柴田[1981][1984]、正田[1986]、岩武[1990]らの研究がある。これらのなかで本稿の直接の先行研究となるのは谷[1960]、原[1976]、正田[1986]、岩武[1990]であるが、谷は満洲国全時期の金融を対象としつつも、本稿が取り扱う問題については1930年代後半についてのみを対象とするにとどまり、原も1930年代のみを対象としている。また、正田は本稿と関連する問題を取り扱っているが、1940年代については部分的言及にとどまっており、岩武は発券業務に重点を集中した研究である。1940年をも対象とした研究としては柴田[1981][1984]が存在するが、対外決済及び農業金融を対象とした研究であり本稿と関心領域をやや異にする。また、これらの先行業績は政策立案や制度論に力点を置いたものが多かった。それゆえ、本稿では1940年代に力点を置きつつ満洲国期全体を対象とし、満中銀の資金創出・資金投入メカニズムを、主に満洲国の主要金融機関の財務諸表の分析により数量的に把握することを目的とする。

本稿においては時期区分を下記のように行う³⁾。

- 第1期 1932年7月1日～1933年12月31日
- 第2期 1934年1月1日～1937年12月31日
- 第3期 1938年1月1日～1940年12月31日
- 第4期 1941年1月1日～1942年12月31日
- 第5期 1943年1月1日～1945年8月15日

第1期1932年7月1日～1933年12月31日は、満洲国成立以前の張政權に連なる中国系金融勢力の排除を目指した第一次「幣制統一」期である⁴⁾。

第2期1934年1月1日～1937年12月31日は、朝鮮銀行をはじめとした日本の銀行の勢力の排除を目指した第二次「幣制統一」期である。この時期は日本円とのパーリンクを画期として1934年1月1日～1935年12月31日と1936年1月1日～1937年12月31日の二段階に区分されうる。前半期は貸借対照表上にも発行通貨準備内容表の上にも、満中銀の慎重な通貨発行姿勢がみられる時期である。後半期は通貨増発開始の兆候が見られる時期であるが、通貨増発速度はまだ急速化していない。

第3期1938年1月1日～1940年12月31日は、日中戦争の本格化から太平洋戦争に至る時期である。本格的通貨増発はこの時期から始まる。また、この時期以降は、満洲興業銀行の活動が満洲国の金融のなかで大きな位置を占めるようになった。

第4期1941年1月1日～1942年12月31日は、太平洋戦争の前半期であり、満洲国が産業開発資金を日本に依存する状態から、戦争継続のために満洲国が日本に「貢献」する状態へと転換した時期である。この時期は日本からの投資が峠を越え、関東軍の膨張に伴い増大した日本国庫金の対満送金によって対日資金決済が行われるようになり、通貨の増発は継続し拡大する。

第5期1943年1月1日～1945年8月15日は、日本の満洲支配の崩壊期である。と同時に、興農金庫が設立され、満中銀の中央銀行化が一応完了した時期でもある。満洲経済は急速に悪化し、満中銀の通貨増発速度も急速化する。「戦費現地調達」の開始もあって、資金調達・運用の両面で大きな変化が生じ、発券準備の内容にも影響は及ぶ。

以下では、まず満洲国の紙幣発行制度および満洲国の主要金融機関について簡単に整理し、それに続いて各期毎の分析を行なうものとする。

第1節 満洲中央銀行の概要と発券準備制度

満中銀は1932年6月11日の貨幣法・満洲中央銀行法・同組織辦法の公布に基づき、同月15日に張政権下の発券銀行である東三省官銀号・黒龍江省官銀号・吉林永衡官銀錢号・辺業銀行の資産負債を継承する形で設立され、7月1日開業した（満洲中央銀行[1942] p 77）。満洲中央銀行の当初の目標は、張軍閥系の発券銀行の発行した紙幣の回収であり、それによって中国系の金融勢力を排除し金融支配を確立することであった。これが第一次「幣制統一」である。その次に問題となるのは、日本の金融機関、特に朝鮮銀行の勢力を排除することであった。これが第二次「幣制統一」である。また、満中銀は中央銀行でありながら普通銀行業務を広範に行っており、この業務からいかに脱却するかも同行の重要な課題であった。すなわち、これら三つの課題を達成することで、満洲国の「中央銀行」としての資格と地位を名実共に確立することが、同行の悲願だったのである。

満洲国の通貨制度は、1932年6月に制定された貨幣法により規定されている。同法のなかで本稿と関係があるのは次の部分である（満洲中央銀行[1942] 定款及關係法令 pp 12-13）。

第一條 貨幣ノ製造及發行ノ權ハ政府ニ屬シ満洲中央銀行ヲシテ之ヲ行ハシム

第二條 純銀ノ量目二三・九一瓦ヲ以テ價格ノ單位トシ之ヲ圓ト稱ス

第九條 満洲中央銀行ハ紙幣發行高ニ對シ三割以上ニ相當スル金塊銀塊確實ナル外國通貨又ハ外國銀行ニ對スル金銀預ケ金ヲ保有スルコトヲ要ス

第十條 前條ニ掲ゲタル準備額ヲ控除セル残余ノ發行高ニ對シテハ公債證書政府ノ發行又ハ保証セル手形其ノ他確實ナル證券若ハ商業手形ヲ保有スルコトヲ要ス

第一條が規定するところによれば、満中銀の貨幣発行は満洲国政府の発行権の代行なのであり、それゆえ満中銀券は「国幣」と呼ばれていた。また、第二條は単に銀23.91グラムをもって圓と称すると規定しているのみであり、国幣の兌換については何も定めていない。すなわち国幣は法的には兌換規定を持たない不換紙幣であり、兌換方針については満中銀の裁量にゆだねられていたのである。第九・十條が定める発券準備制度の特徴は、朝鮮銀行法及び台湾銀行法の該当部分と比較すればより明らかとなろう。朝鮮台湾両行と満中銀との差は、1) 前者に

限外発行規定があるのに対して後者にないこと、2) 前者が保証発行額に絶対額制限があるのに、後者は発行総額に対する3割の正貨準備比率を満たす限り保証発行が可能な比例準備制であること、3) 前者には準備として認められていない外国銀行に対する預け金が、後者には正貨準備として認められていること、4) 朝鮮・台湾両行の準備制度が朝鮮銀行法・台湾銀行法のなかで定められていたのに対し、満中銀の準備制度が満洲中央銀行法ではなく、満洲国の貨幣法のなかで定められていたこと、である⁵⁾。

満中銀の実際の発券準備の内容は表1-aのとおりである。この表では準備の各項目をいくつかのグループに分けて表示している。1～5は先進諸国に対する決済手段として使用しうる準備であり、6～12は満洲国成立当時世界の最後の銀圏となっていた中国に対する決済手段として、また満洲国内の中国人に対する兌換対価として使用しうる準備である。以下ではこの円ブロック外への決済手段となりうる準備(1～12)が、どの程度の比率を占めるかに注目する。

13は朝鮮銀行金円券を中心とした金円系通貨⁶⁾、14は正金銀円券であり、これらの通貨は満洲国成立以前より満洲に流通していた通貨であり、満洲では一定の通用力を有していたものである。尚、これらの欄には現物の紙幣だけではなく、朝鮮銀行・正金等への流動性預金も含まれていると考えられる。

15～17は日本の公債であり、対日決済資金の調達手段として一定程度使用可能な準備であるが、貨幣法の規定では外国国債は正貨準備と認めておらず、当初はこれを正貨準備に繰入していない。これが正貨準備に加えられるのは1937年からであり、その根拠は、日本国債を担保とした日銀からの借入契約が締結されたことである。この借入契約の締結によって日本国債の保有が日本円の保有と同等とみなしうようになった、というのである(東北物資調節委員会研究組[1948] p 38)。借入契約とは1937年10月1日の東京弁事所の東京支店昇格に伴い日本銀行との間に締結された当座勘定貸越取引(極度300百万円)及び日本国債を保証とする手形割引取引であると考えられる(日本銀行百年史編纂委員会[1984] pp 403-404)⁷⁾。

18～19は満洲国自身の国債であり、これ自体は対日決済手段となりえないものである。これも本来貨幣法では正貨準備と認められないものであり、当初は正貨準備にはっていない。これを正貨準備に含めた根拠も日本国債の場合と同じく日銀からの借入契約の締結である(東北物資調節委員会研究組[1948] p 38)。日銀との借入契約とは、その時期から見て、具体的には「満洲重工業開発株式会社資材購入代金特別融通」のことであると推測される。この契約の本来の意図は、満洲重工業開発(以下、満業)設立に伴う日本からの開発資材の輸入急増の決済資金手当てであった。この契約は1938年2月2日に締結され、内容は融通限度100百万円、融通期限1938年12月31日、担保は満洲国国幣公債であった(日本銀行百年史編纂委員会[1984] pp 404-405)。日銀の与信枠設定によって満洲国国幣建国債が「外貨」と見做される以上、「外貨」として正貨準備に組込まれる満洲国国債の残高は日銀与信枠を超過しえないはずである。ところがその

後、日銀からの借り入れ契約は1940年7月に200百万円に、1941年8月に250百万円に拡張されたのみで、1941年末には200百万円に、1942年6月末には元の100百万円に減額されたのに対し、正貨準備に組み込まれた満洲国公債・政府発行証券は1939年には既に200百万円弱に達し、その後もこの借り入れ契約限度を超過し続けているのである。この意味で、この満洲国国債の正貨準備組込については、貨幣法の拡大解釈では合理化出来ない貨幣法からの逸脱が行われていたと言える。

20は正金に対する貸付金である。これが正貨準備に組み込まれるのは、1944年からであり、これは後述する関東軍の軍費現地調達と同年に始まったことに対応している。この国幣建て債権が正貨準備に組み込まれた根拠も、この債権が日銀融資の裏付けを持っていたことであった。正金との契約は1944年4月1日に締結されたが、日銀との契約は融資条件の交渉が難航したため1944年9月13日に締結された。日銀との契約の内容は、融資限度を設けず、手形期間は3ヵ月ながらも書換可能であり、満中銀が正金から徴求した融通手形を担保とし、利息は片落ち後払い、というものであった。この契約による貸付はこれ以外の満中銀向け貸付と区別して「別口手形貸付」と呼ばれていた（日本銀行百年史編纂委員会[1984] pp 406-408）。

以上が正貨準備である。

保証準備の21～23と24～26の差異は、政府の発行・保証した証券か、民間の証券かの差である。保証準備の内容は前者から後者にシフトする傾向を見せている。もちろん前者のほうが後者よりもより確実な準備であるといえよう。

この表を一見して明らかなように、準備の内容は全般的に急速に悪化している。特に正貨準備の内容が劇的な変化を見せる。この表の詳しい分析は、第4節以下で各期ごとに分けて行う。

第2節 満洲国主要金融機関の概説

本節では本稿で取扱う満洲国の主要金融機関について簡単に整理しておく。

満中銀に次いで重要な金融機関は満洲興業銀行（以下、興銀）である。同行は1936年12月の興銀法公布に基づき設立され、1937年1月1日開業した。同行は、国幣の日本円とのパーリンク移行（1935年11月）と治外法権の撤廃（1936年7月、1937年12月）のために、満洲国内から撤退を余儀なくされた朝鮮銀行の在満支店と、日本資本の正隆銀行・満洲銀行を継承して発足した。同行は第一次満洲産業五カ年計画の資金供給機関として設立されたものであり、戦時期の資金散布に大きな役割を演じることになる。同行の貸借対照表は表3-aである。但し1945年6月は貸借対照表が発見出来ず、主要業務内容のみを示した。

鉱工業中心の興銀に対して農業関係の資金供給機関として重要なのは興農金庫である。興農金庫は1943年8月に満中銀の普通銀行業務を継承して設立された。同金庫は興農合作社をはじ

めとする農業関係機関へ、農業関係資金を中心として資金供給を行った。興農金庫は1945年6月時点を除いては主要業務内容が明らかなだけである。表4-aは1945年6月の貸借対照表であり、表4-bは主要業務内容と簡略化した表4-aとを接合したものである。

インフレーションの進行のなかで、民間資金の吸収による国債の消化を目的として設立されたのが貯金部であった。貯金部は1939年12月28日制定の貯金部法に基づいて、満中銀内に設立され、1940年2月1日から業務を開始した。1939年6月に開始された国民貯蓄運動により吸収された資金は同部に集中され、満中銀が引き受けた国債の消化に用いられた。同部の貸借対照表は表5-aに示されている。

満洲国の産業開発資金の重要な供給源のひとつに、投資特別会計がある。財政からの開発資金散布は多くこのチャネルを通じて行われたのである。同会計の貸借対照表は1940年6月、1942年12月の2時点のものしか発見できなかった。そのほかには1945年6月時点での、資金の運用に関する資料と、極めて大まかな資金の調達に関する記述があるだけである。表6はそれらを総合したものである。

以上の満洲国側金融機関に加えて、朝鮮銀行・正金の在満支店を考慮しなければならないが、本稿は満洲国側金融機関に対象を一応限定し、両行の支店の立入った分析は行わず、満中銀との関わりにおいてのみ間接的に取扱うこととする。具体的には、幣制統一の過程と1944年からの関東軍軍費現地調達に関連した部分に限定される。

次節以降では、これらの貸借対照表及びその他関連諸表を利用し、各時期ごとに分析を加えてゆく。

第3節 「幣制統一」期

本稿では第1期、第2期を合わせて「幣制統一」期とし、制度政策の変遷については簡単に触れるにとどめる。何故なら、この時期については上述の先行業績と戦前の日本側資料が存在するからである。それゆえ、主にこれら先行業績で指摘されていない財務諸表上の事実の発掘を中心にすることになる。

第1期 1932年7月1日～1933年12月31——第一次「幣制統一」と旧勢力の排除——

この時期は満洲国の第一次「幣制統一」期である。満中銀が継承した4発券銀行の紙幣をはじめ、満洲国成立以前に流通していた中国系の諸通貨を国幣によって回収することが、この時期の満中銀の主要目的であった。上述のように国幣は兌換規定がない不換紙幣だったのであるが、満中銀は国幣に対する信任を獲得するために銀との兌換に応じていた。具体的には現大洋を中心とした現銀との兌換のほかに、正金銀円券鈔票の払出や、現銀流通圏である上海向けの

為替の売却も多く行なわれた⁸⁾。この旧紙幣の回収は非常に容易に進展し、1934年6月までに93.1%の回収率を達成している（満洲中央銀行[1942] p 94）。この過程を同時期の発券準備内容変化（表1-b）で確認してみよう。

この時期の準備内容の変化では、金票・鈔票が急減し金塊及び銀資金（6～12）が増加しているのが特徴である。銀資金の増加は国幣に対する兌換要求が短期間で収束したことを裏付けている。満中銀は上海向け為替取組要求に対しては、鈔票の売却により上海向け為替資金を取得していたのであるから（満洲中央銀行史研究会[1988] p 68）、この表から推測するに、国幣に対する兌換請求は現大洋への兌換よりも上海向け為替取組請求（或いは鈔票の払出）の形をとったものが多かったのであろう。また、鈔票の売却による現大洋の購入も行われた可能性がある。いずれにせよ満中銀による鈔票放出や正金への預金の取崩は、銀兌換請求の正金への転嫁にはかならないのであるから、正金にかなりの負担を強いる形で満中銀の準備内容の充実が図られたのであり、これがこの時期の国幣の信任の獲得に貢献したのである。事実、鈔票の発行高は1931年の14百万円から1933年の3百万円に激減している（満洲中央銀行[1942] p 53）。金塊の増加と金票の減少の対応関係の理由は推定が困難である。ただでさえ準備不足に悩んでいた朝鮮銀行が金資金の売渡しに応じるとは考えにくい。市中からの特に日本人からの金の購入や米ドル為替の買い取りに金票が充てられた可能性はあろう。ただそれを立証する資料はない。

次にこの時期の貸借対照表の変化を確認する。しかし、この「幣制統一」の過程は貸借対照表には反映しない。なぜなら満中銀は上述のように張軍閥系の発券銀行の資産負債を設立時点で継承したのであるから、その発行紙幣も既に負債として継承しているのである。それゆえこれら紙幣の回収とは、満中銀の継承紙幣と満中銀の新規発行紙幣との交換に過ぎず、貸借対照表上には表れて来ないのである。むしろ、この時期の貸借対照表の変化で顕著なのは、張軍閥系の「逆産」の整理である。

表2-bにより満中銀の貸借対照表の変化を見ると、総資産が127百万円減少していることが目を引く。資産項目では貸出金の減少131百万円、負債資本項目では預金の減少76百万円及びその他負債合計の減少40百万円がそれぞれ対応している。ここで貸借対照表の変化の読み方について簡単に触れておこう。2時点間の貸借対照表の各項目を差引したときの負債資本項目の増加と資産項目の減少はその期間の資金調達を示しており、資産項目の増加と負債項目の減少はその期間の資金運用を示している。表2-bでいうならば、資産項目のマイナスと負債資本項目のプラスが資金の調達を表し、資産項目のプラスと負債資本項目のマイナスが資金の運用を示しているのである。単純にこの原則を当てはめれば、この期間では貸出金の回収により調達された資金が、預金の払い出しとその他負債の返済に回されたということになるのである。しかし、この場合はそうではない。満中銀は上述のように張学良政権下の発券銀行4行の資産負債を継承したのであるが、設立を急いだため張家一族や「敵対者」への債権債務を整理する

ことなく資産負債の継承を行ったのである。その整理が終結したのは1933年4月26日の満洲中央銀行継承虧損補償公債条例によってであり、「不良資産欠損額」190.6百万円、「関係負債の消滅による利得金額」157.6百万円と査定し、両者の差額33百万円を補償公債の交付を受けることで補填したのである（南郷[1935] pp 41-43）。これが資産負債の減少として表れているのである。この時期の有価証券の増加33百万円はこの整理に伴う公債の交付によるものであり、何らかの有価証券の引受や購入によるものではない。

このように、第1期は満洲国設立以前の満洲における張軍閥体制下の通貨金融政策の遺産を継承・整理し、満中銀の独自の活動を開始するための準備期間であった。

第2期 1934年1月1日～1937年12月31日——第二次「幣制統一」と朝鮮銀行の排除——

第1期で既存の通貨を回収し、独自の通貨金融体制を一応確立した満中銀は、満洲国内における日本の金融勢力との調整をはかる。これが第2期の満中銀の活動の主要なテーマである。満洲事変以降、満洲では朝鮮銀行券（金票）の流通量が急増し、表7のように1932年7月に22百万円であったものが、1935年12月には69百万円となっていたのである⁹⁾。この金票の回収が実現するのは、1935年11月4日のいわゆる「円元パー」政策開始以降のことであった。

満中銀は第1期に紙幣発行額を減少させていることにも見られるように、非常に慎重な通貨発行姿勢を示し、国幣の銀へのリンクを維持していた。このため、1932年1月の金解禁以降暴落した日本円及び金票との交換相場は、満中銀開業時の1932年7月平均で国幣100円＝金票73.19円であったものが、1934年1～3月には国幣100円＝金票110円台を突破するに至った。さらにアメリカの銀買い上げ政策の開始によって銀価格が急上昇を開始したため満中銀は銀リンク離脱政策をとり、1935年9月以降、金円とのパーリンクを果たしたのである。同年11月4日の日満両政府の声明を経て、12月6日に満中銀と朝鮮銀行との間に業務協定¹⁰⁾が結ばれ、満中銀は金票回収に乗り出すのである。

この回収過程を貸借対照表上で確認しよう。この回収は旧四行紙幣の回収と異なり、他の銀行の紙幣を満中銀の紙幣で置き換えるのであるから、貸借対照表上では紙幣の増加と資産の増加（現金預託金項目の増加が中心）として表れてくる。この時期の満中銀の貸借対照表の変化を見ると（表2-b）、資産項目では貸出金増100百万円・有価証券増144百万円・現金預託金増127百万円、負債資本項目では紙幣増179百万円・預金増194百万円が主な増加項目である¹¹⁾。この時期の資金の運用項目のなかでは、現金預託金が127百万円も吸収しているが、これが円とのパーリンクに伴う金票の回収と関係がある項目なのである。パーリンク以降の後半期では現金預託金増63百万円に対し、正貨準備の金票の残高が50百万円増加しており、ほぼ説明可能であろう。ただし、前半期について見ると、現金預託金の増加64百万円に対し金票の増は18百万円であり、十分に説明出来ないが、これも銀リンク離脱政策の為に買い支えた金票資金を、準備

に繰り入れずに保有していたと解釈すれば説明可能である。

ところで、満中銀は回収した朝鮮銀行券のすべてを現物で抱き込んでいたのではない。朝鮮銀行に金円口座と国幣口座を開設し、朝鮮銀行は金円口座に金票の入金があった際には、金円口座から資金を引き落とすと同時に、同額の資金を国幣口座に振込み、その当座入金票と引換に金円口座小切手を満中銀から受け取る、という操作を行っていたのである。この金円口座の残高は1936年12月がピークで134.7百万円に達したが、1937年12月時点では32.8百万円となっていた（朝鮮銀行史研究会[1987] pp 488-489）。金円口座の残高の減少は国幣口座残高の増加を伴うのであり、既発国幣の回収によってこの残高を取り崩さない限りはこの残高は増加し続けるので、1937年12月時点での国幣口座の残高は相当額に上っていたと思われる。

準備内容の変化（表1-b）もこのパーリンク政策を反映している。現大洋・上海規銀・鎮平銀の急減が目立ち、これと対照的に金塊・ポンドと金票・日本国債といった円資金が急増している。これは、国幣が銀とのリンクを離脱し日本円とのパーリンクに移行したことと、1935年11月に国民政府が法幣改革を行い銀圏から離脱してしまったことにより、兌換資金としても対中国決済資金としても銀が無用になったためである。金塊の増加は満洲国国内で金が産出されるため、満中銀が積極的にその買い上げを行っていたことの結果である。

ここで日本国債が「正貨準備」に組み込まれていることに注意しなければならない。この組み込みの根拠は、上述のように日銀融資の裏付けである。「正貨準備率」はこの時期に51.5%から67.7%に上昇しているのであるが、円ブロック外への決済手段たりうる1～12の小計を、総準備で割った準備率では30%から24%に減少しているのである。この期間に満中銀の総資産が369百万円から669百万円に倍増したにもかかわらず、この比率がこの程度の微減にとどまっていたことは、満中銀の通貨価値維持に対する慎重な姿勢がまだ崩れてはいなかったことを示していると見るべきであろう。しかし、この日本国債の正貨繰入れという正貨準備内容の劣化措置により、満中銀は通貨価値の維持のための制度的歯止めを失ったのである。

このように満中銀は、この第二次「幣制統一」の過程で国幣の日系金円通貨への仲間入りを果たしたことで、満洲国内からの朝鮮銀行の勢力の排除に成功した。この排除工作は日本の治外法権が1936年7月1日に部分的に、1937年12月1日に完全に撤廃されて満洲国国内における日本側銀行にたいする統制権を獲得したことと、1936年12月3日満洲国勅令第172号に基づき満洲興業銀行が設立されたことで完成される。「斯くて同行の設立は一方に於いて満洲金融機構上の欠陥たる鉱工業長期金融機関の不備を填充すると共に他方に於いて満洲国政府の統制外に立つ日本側銀行を適当に処置し、且つ流通、貨の国幣に依る一元化を達成すると謂ふ正に一石三鳥の効果を招来し、茲に金融統制に於ける機構上の準備工作は一応完成せられたのである。」（満洲中央銀行[1942] p 147）。

このように第2期において満中銀は満洲国内の通貨金融統制権を確保し、中央銀行としての

地位を確立した。しかし、それと同時に通貨価値維持のための制度的歯止めを喪失し、次期以降の資金供給機関化の第一歩を踏み出したのであった。

第4節 日中戦争期

第3期 1938年1月1日～1940年12月31日——産業開発資金の創出と投入——

第1期、第2期において慎重な紙幣発行政策を採り、中国及び日本の勢力の排除に成功した満中銀は第3期に入って、積極的な産業開発資金の創出と投入を開始する。それは1937年4月に開始された満洲産業開発五カ年計画のためであった。計画初年度にあたる1937年一年間の満中銀の総資産の増加は111百万円であるが、それ以前の1934年から1936年までの年々の総資産の増加は77百万円、43百万円、146百万円であり、この一年の増加はさほど異常なものではない。然るに、1937年7月に日中戦争が勃発し、五カ年計画は大幅に拡張され、この計画実行のための国内資金調達が増し、満中銀の資金創出が必要となった。これ以降満中銀の総資産は1938年が245百万円増、1939年が596百万円増と急増するのである。

この五ヶ年計画の資金調達の計画実績については2系統の数字が知られている。表8-aと表8-bがそれである。両者の数字はかなり食違っているが、その原因は不明である。実績ベースで見ると日本からの資金調達が6割、満洲国国内での調達が4割であり、この比率は第二次計画期の1943年度に逆転するまでおおむね継続している（表8-c）。この表で本節の扱う1937年から1940年までの満洲国国内の資金調達額を合計すると、aでは2,125百万円、bでは1,964百万円となる。ただし、計画年度は四月から翌年三月までであるため、我々の時期区分とは三ヶ月のズレがあることに注意しなければならない。しかし、いずれにせよ1937年12月末の国幣発行残高308百万円と比較すれば、この国内資金調達が如何に巨額であったかが理解できよう。事実、この資金調達は満中銀の財務内容に大きな変化をもたらすのである。

この時期の満中銀の主な資金調達は（表2-b）、紙幣増発639百万円、預金増259百万円、借入金増143百万円と資産項目側の現金預託金減124百万円であり、紙幣の増発が圧倒的比率を占めている。満中銀は以前の慎重な姿勢を捨て、紙幣の増発による資金創出に踏みきったのである。借入金の増加は中国聯合準備銀行からの借り入れである。満洲国は華北に対して貿易収支・貿易外収支ともに赤字であり、この決済資金の調達のために聯銀からの借り入れを行っていたのである。この対華北収支の赤字の重大な部分は、五カ年計画のために流入した華北労働者の家族送金或いは貯蓄の持ち帰りであった（柴田[1984] p10）。現金預託金の減少124百万円は主に、第2期に膨張した金票および朝鮮銀行への預託金の減少によるものである。表1-bの金票欄の減少81百万円がそれである。五カ年計画によって対日収支赤字が拡大したため、その決済資金として使用されたのであろう。すなわち、朝鮮銀行からの資金の引き上げが行われ

たのである。見方を変えれば、これは朝鮮銀行への満中銀による「取り付け」であり、朝鮮銀行の満洲に於ける金票発行はこのような形で終結したのである。

主な資金の運用項目は、貸出金増283百万円、割引手形増376百万円、有価証券増657百万円、である。有価証券増の内容は内債の増加が圧倒的であり、財政への資金供給が重大な意味を持ち始めたことを物語っている。貸付金の内容では貸出金よりも割引手形が急増している。これは1936年12月に満洲興業銀行が設立されたことと関係があろう。すなわち、それ以前は満中銀自身が産業部面へ直接資金供給を行っていたために、貸出金形式の貸付が多かったのであるが、興銀設立以降は興銀を通じた資金供給が主流となり、この際の貸付の形式は、インターバンク取引となるので、手形割引の形式がとられたのである。といってもこの手形割引は、興銀が企業の持つ商業手形を割引いてそれを満中銀に再割引のために持ち込むといった形の短期資金供給ではなく、興銀が満業等の特殊・準特殊会社に単名手形で貸出を行い、その単名手形を満中銀に持ち込んで割引いてもらうという形のものが中心である（満洲中央銀行[1942] p 391）。興銀は産業開発のための長期資金供給を行うのであるから、この手形割引は必然的に長期化せざるを得ない¹²⁾。この時期の資金供給を供給先別にみると、政府（貸付金・政府61百万円＋有価証券・内債550百万円）611百万円、金融機関（貸付金同業）322百万円、その他（貸付金その他277百万円＋有価証券・その他58百万円）335百万円となる。

発券準備内容の変化も急激である（表1-b）。まず1～12の確実な準備が73百万円減少し、金塊がわずかに残った以外は消滅してしまっている。金票もまた81百万円の減少である。これに対し日本公債（15～17）が65百万円増加し、さらに注目すべきことに満洲国公債が1938年に導入され、1940年12月では250百万円に達しているのである¹³⁾。また「正貨準備率」は1937年12月の68%から1940年12月の39%へ下落となっているが、1～12項目の合計で算出した正貨準備率は1937年12月の24%から0%となっている。この時点で満中銀は、かつての通貨価値維持に対する慎重な姿勢をはっきりと放棄したのである。

次に満中銀の資金供給先の特定と、資金供給先での資金運用の確認を行なわねばならない。まず金融機関への資金供給を見る。1940年12月の満中銀の同業向けの貸出金は345百万円であるが、興銀の貸借対照表（表3-a）の借入金の欄を見ると、満中銀からの借入が326百万円であることがわかる。すなわち、この時点での満中銀の金融機関向けの供給資金の大半が、興銀に流入していたのである。興銀の資金調達運用状況は表3-bに表されている。この時期の資金の調達は預金増495百万円、借入金増452百万円による。預金の内容が不明であるため、この部分がどのようにして調達されたのかかわからないが、興銀の貸付金替り金の滞留部分がかかなり部分を占めると思われる¹⁴⁾。この資金の運用は貸付金の増加1,036百万円が圧倒的である。この貸付金の具体的な貸付先は表9のとおりである。1940年12月時点で見れば、全貸付金1,295百万円のうち489百万円と4割近くを満洲重工業開発（満業）一社で占めており、特殊・

準特殊会社合計では約7割を占めている。満業は資金のほとんどを傘下の特殊・準特殊会社に供給したのであるから（張公権文書R6-38）、満中銀が興銀に供給した資金の大部分がこれら特殊・準特殊会社にむけられたことがわかる。

続いて財政への資金供給を見よう。満中銀はこの時期に内債の保有を550百万円増やしている。この国債による資金供給を吸収していた最大の会計は、表10に見られるように、投資特別会計である。しかし投資特別会計の1940年12月時点での貸借対照表や投資先の明細は発見できなかったもので、これ以上の分析は出来ない。それゆえ、国債の発行主体の中心が投資特別会計であることを確認した上で、1940年6月時点で時間軸上を移動しよう。この時点では諸金融機関の貸借対照表を総合した表11が存在するからである。この表の各項目で正の数値は資金の運用を、負の数値は資金の調達を示している。我々の分析が欠落していた投資特別会計を見るならば、その資金調達は内国公債410百万円、日貨公債254百万円に依存していることがわかる。そしてその運用は特殊・準特殊会社への708百万円に集中している。ここでも満中銀の創出した資金は、投資特別会計を経由して特殊準特殊会社に流れ込んでいるのである。

同表の「計」の欄を見れば、これら4機関の相互の資金供給を相殺した上での資金の運用調達を知ることが出来る。これら4機関の資金調達は、紙幣及び内国公債1,050百万円、日貨債365百万円、資本等の対内債務238百万円、外国銀行への債務161百万円と続き、一般からの資金調達は155百万円にすぎないのである。そしてこれら資金は特殊・準特殊会社に1,447百万円及び政府に539百万円投下されているのである。

図1は表11の原資料をもとに原朗氏が作成したものである（原[1976]註18）。1940年6月時点での満洲国の資金の流れが視覚的に理解出来るよう。

かくしてこの時期、満中銀はそれ以前の時期に確立した満洲国国内に於ける隔絶した地位と国幣への信用を背景に、紙幣の増発という直接的な手段による資金の創出を行い、その資金を五カ年計画の実行のために特殊・準特殊会社に投入したのである。

第5節 太平洋戦争前期

第4期 1941年1月1日～1942年12月31日——通貨価値維持の最後の試みとその失敗——

第3期に国内への資金の大量の投入を行った満中銀は、第4期にはいってその姿勢を転換し、国内への資金供給を停止する。すなわち、「(満洲国)政府は……金融方面に於いては通貨の不自然なる膨張が物資の不足、物価の不当なる昂騰を激化し、対日其他の対外支払に影響する所甚大なるに鑑み、貯蓄の奨励、公債の消化に大なる力を注ぐと共に、一般に不急不要資金の貸出を抑制し、特に国家財政及び、特殊会社並びに一般会社の事業資金計画に対しては全面的に節減又は圧縮を要求する等、重点主義、合理的緊縮主義を各部門に一層徹底せしむる方策を採

用実施した」（満洲中央銀行[1942] pp 170-171）のであり、満中銀はこの方針の下で極めてタイトな金融運営を行うのである。

この点をこの時期の満中銀の貸借対照表の変化（表2-b）によって確認しよう。資金の調達
は紙幣増発723百万円・預金増442百万円・貸付金合計の減少180百万円であり、運用は有価証券増898百万円・現金預託金増315百万円・その他負債減128百万円である¹⁵⁾。

まず政府との関係を見てみよう。預金の明細を見ると、政府預金の増は267百万円である。政府に対する資金供給は内債増373百万円と対政府貸付の増56百万円の合計429百万円であるから、結局、政府に対する純資金供給は162百万円にとどまったことになる。金融機関に対しては、貸付金の増加32百万円に対し預金の増が135百万円であるから、この時期は金融機関から103百万円にのぼる資金の引き上げが行われていたことがわかる。政府と金融機関を相殺すればわずかに59百万円の資金供給ということになる。このように前期とはまったく異なり、政府・金融機関に対しては、ごく限られた資金の供給しか行っていない。しかし、満中銀は通貨膨張の抑制に成功しなかった。このことは、その総資産の膨張ぶりを見ても、紙幣の増発ぶりを見ても明らかである。

では、紙幣増発723百万円・貸付金減少180百万円により調達された資金はどこへいったのか。この増減表による限り、残っているのは日本国債増456百万円・現金預託金増315百万円・その他負債減128百万円である。

ここで満洲国の対日国際収支表（表12）の1941,1942両年を見ると、貿易は両年合計で1,957百万円と巨額の赤字であるが、貿易外が3,042百万円とそれをはるかに上回る黒字となっているため、総合収支で1085百万円の黒字を計上していることがわかる。この黒字を生み出しているのが、政府経費項目と投資・投資回収項目である。政府経費項目で両年合計1,588百万円、投資・投資回収項目で2,258百万円の黒字に達するのである。特にこの政府経費に注意すべきである。なぜならこれは「関特演」を期に、対ソ戦に向けて膨張した関東軍の経費が大部分を占めると考えられるからである。この円資金が満洲国の対日貿易赤字決済を支えるのではあるが、その超過部分が国幣となって満洲国国内で支出される。これがこの時期の国幣の増発要因なのである。過剰円資金が日本国債・円建預金として日本国内に滞留し、或いは聯銀への債務の返済（その他負債減128百万円は主にこの返済である）に使用され（柴田[1984] p 17）、その見返りに国幣が増発されたのである。

すなわち満中銀はこの時期、戦時インフレを抑制すべく国内への資金供給を極力抑え込んだのであるが、軍費を中心とした日本円資金の流入により、結局紙幣の急激な増発を余儀なくされたのである。このため、この期間の発券準備の内容変化は円資金の過剰を反映し、日本公債の増加342百万円と満洲国債の減少110百万円が特徴となっている。満洲国が産業開発資金を日本に依存する状態から、日本の戦争継続のために満洲国が「貢献」という状態への移行が、

ここに如実に表れていると言えよう。

では、満中銀からの資金供給を絶たれた満洲国金融機関は、どのような動きを見せているであろうか。

まず投資特別会計を見ておこう（表6）。同会計は1942年12月と1940年6月の貸借対照表があるに過ぎないが、いずれにせよ国債により調達した資金を主に出資金に回していることは明かである。この投資先は当然のことながら特殊・準特殊会社にはかならない。この国債を買支えたのは、表13からわかるように満中銀と同時に貯金部であり、他の金融機関なのである。

興銀の資金調達（表3-b）は預金増423百万円が圧倒的であり、それ以外では債券発行増84百万円・貸付金の減少72百万円・政府からの借入の増加60百万円がある。運用は有価証券増575百万円がほとんどで、満中銀からの借入の返済65百万円がそれに続く。この返済額と政府からの借入の増は金額がほぼ見合っている。すなわち借入先が満中銀から政府に振替えられたのである。

有価証券の増加は社債の増加520百万円が大部分を占めるが、興銀は表14に見られるように、1941年12月～1942年12月の間に満業への貸付金520百万円を社債に振替えており、それを考慮するならば、有価証券の増加は55百万円の増加にとどまり、貸付金は448百万円の増加ということになる。1942年12月時点の興銀の資金供給先は不明であるが、表15によれば、満業はこの期間に社債と借入金で277百万円の資金を吸収しており、もしこれが全て興銀からの資金供給によるものとすれば、資金供給の約半分が満業に向けられたことになる。

むしろ問題となるのは、預金の増加及び債券発行高の増加による資金調達が、どのようにしてなされたかであろう。これも1942年12月時点ではあきらかにはしえないが、1944年12月31日時点での興銀の預金の構成を表16-bで見ると、預金の43.9%を個人が、しかも日本人が（朝鮮人を含むがその比率は小さいであろう）40.6%を占めていることがわかる。それ故、単純にこの比率を当てはめるならば、160百万円程度は民間からの、特に日本人の個人預金により調達したことになる。

この関連で重要なのが、貯金部である。この時期の貯金部は表5-bに見られるように、郵政貯金預入金を中心とした諸預入金によって177百万円を調達しているのである。これを国債125百万円、株式・社債39百万円へと運用している。表17によると1944年末の時点で、郵便貯金の70.0%を日本人が行っていることから、この資金も日本人の個人預金に大きく依存して調達されたものであることが推測される。

すなわちこの時期、満中銀は徹底した対国内資金供給の抑制を行ったが、日本の軍費送金により紙幣の増発を強制され、そのうち民間の日本人の手に流れ込んだ紙幣の一部は、国民貯蓄運動によって貯金部や興銀を経由して還流し、それが貯金部→国債→投資特別会計→特殊・準特殊会社、或いは興銀→満業→特殊・準特殊会社というルートで再投入されていったのである。

第3期に積極的に資金の創出・投入を行った満中銀は、第4期にはその徹底的抑制をはかって通貨価値維持に努めたのであるが、其の努力は日本からの資金の流入により失敗に終わった。満中銀の独立的地位は朝鮮銀行をはじめとした日本の金融機関の排除に成功したことで確立したかに見えたが、日本の軍事的要求の前には何等の抵抗を示すことも出来なかったのである。

第6節 太平洋戦争後期

第5期 1943年1月1日～1945年8月15日——中央銀行化の完成と通貨価値維持の放棄——

1942年10月26日に公布された改正満洲中央銀行法は「第2條 満洲中央銀行は法令の定むる所に依り通貨及び金融に関する国の事務を取扱ふものとす」（満洲中央銀行史研究会[1988] p 292）と規定し、普通銀行業務を分離して満中銀の性格を完全な中央銀行たらしむよう要求した。この規定の実現は1943年8月の興農金庫の設立によってなされるのである。興農金庫は満洲国勅令203号興農金庫法に基づいて中銀の普通銀行業務と119の支店出張所、及び興農合作社の資産負債の一部を継承して発足した（満洲中央銀行[1942] p 176, 張公権文書R5-8）。かくして満中銀はその「中央銀行」化を満洲国の崩壊を目前にした段階で達成したのである。

改正満洲中央銀行法では、満中銀の目的を以下のように規定している（満洲中央銀行史研究会[1988] p 292）。

第一條 満洲中央銀行は国家経済総力の適切なる發揮を図る為國家の政策に即し通貨の調整、金融の調整及信用制度の保持育成に任ずるを以て目的とす、満洲中央銀行は法人とす。

当初の満洲中央銀行法ではこの部分は次の様になっていた（満洲中央銀行[1942] 定款及關係法令編P1）。

第一條 満洲中央銀行ハ株式会社トシ国内通貨ノ流通ヲ調節シ其ノ安定ヲ保持シ金融ヲ統制ス

満洲国經濟部の内藤俊男はこの点に関し次のように述べている（「財政」第7巻第12号（昭和17年12月1日）（日本銀行調査局[1970] p 631より））。

今や十年の金融経済の発展は満洲中央銀行の目的を消極的な「通貨の安定」より積極的な「信用制度の保持育成」に迄高揚せしめたのであって誠に同慶に堪へない次第である。実際には、この改正を画期とするかのように、第5期で満中銀は「積極的な」通貨増発を開始し、その通貨価値維持の姿勢を完全に喪失するのである。第1節の註3で述べた様に、資料上の制約によって我々の分析の多くは1945年6月30日時点で行われる。まず、満中銀の貸借対照表の変化（表2-b）から始めよう。

この時期の資金の調達とは紙幣増発6,039百万円・借入金増加2,859百万円・有価証券の減少

356百万円・預金増210百万円によっている。一見して気づくことは、単位が一桁大きくなっていることと、通貨増発の圧倒的な比重である。有価証券の減少の内訳は、内債減663百万円、日本国債の増加133百万円、その他の増加130百万円であり、手持ち内国債の放出が大きく、日本国債は逆に増加している。この内債減は新規引受債の売却分とともに、主に貯金部によって吸収されている。借入金の増加は後述する日銀からの借入金である。預金の増加はこの段階ではもはや副次的な意味しかない。

資金の運用は貸付金増加9,445百万円がほとんどである。1945年6月の貸借対照表増減表の貸付増の内訳は、政府90百万円・同業7,655百万円・その他1,700百万円と、同業が圧倒的である。同業貸付金の大口先は表18に示されている。すなわち、満中銀の創出した資金のほとんどは、興銀・興農金庫・正金の3行へと投入されていたのである。

ここで発券準備内容の変化(表1-b)を確認しておかねばならない。注目すべきは正金への貸付金が正貨準備に組み込まれ、正貨準備の3分の2を占めるに至っていることである。これは、上述の日銀融資契約による貨幣法の「外国銀行への預け金」項目の拡大解釈によっている。また、保証準備内容も、政府発行・保証の証券が1944年に全て一般の証券にシフトし、商業手形がほとんどを占めるという変化を見せている(表1-a)¹⁶⁾。この商業手形の1945年6月の残高4,655百万円を、貸借対照表の割引手形残高5,258百万円と比べればわかるように、満中銀は手持ち手形をほとんどを保証準備に繰り入れていたのである。この手形は上述のように、興銀・興農金庫への貸付により発生したものであるから、結局のところこの時期の満中銀は、正金・興銀・興農金庫に貸付を行い、その債権をそのまま正貨準備或いは保証準備に組み込み紙幣を増発する、という行動をとっていたのである。更に言い替えるならば、満中銀は紙幣を印刷しては手形と交換にこれら特殊銀行にそっくり手渡し続けていたのである。

興銀の資金調達(表3-b)は借入金増3,265百万円と預金増1,129百万円によっている。借入はもちろん満中銀からの借入がほとんど全てであり、預金の内容は既に第4期のところで述べたとおりである。この資金は貸付金2,381百万円・社債2,181百万円に投下されている。この資金の具体的な供給先は表9の1945年3月末の欄に示されているとおりであり、満業に対する資金供給がこの時点でも大きい。この表の1944年3月と1945年3月の各社向け融資額を見比べると、その増加ペースの急激さが目を引く。また、その資金使途は工業・鉱業で67%を占め、特別取引9%, 土建9%, 商業8%がそれに続いている(表19)。

表20は1945年8月末時点での満業とその関連会社の資金調達先を示している。満業本体は興銀から609百万円を借入れており、国幣建て社債2,965百万円の全額を興銀が保有しているとすれば合計3,574百万円の資金供給を受けていることになる¹⁷⁾。満業関連会社は満業から1,932百万円の投資を受け、2,531百万円の借入れをおこなっており、満業関連会社に対する満業の総資金供給は4,463百万円である。このことから、満業の資金供給が如何に大きく興銀に依存し

ていたかがわかる。また、これ以外に興銀は、満業関連会社に直接267百万円を貸し付けている。

興農金庫の1945年6月の貸借対照表（表4-a）の借入金を見ると1,840百万円であり、これが同時期の満中銀の興農金庫への貸付額（表18）と一致していることから、興農金庫の借入金が全額満中銀からのものであることが判明する。興農金庫の総資産が3,328百万円であるからその比重は大きい。預金残高は942百万円で、その内訳は表16-aで国庫金・公金が24.7%、金融機関が13.8%を占め、個人は日本人・朝鮮人が24.0%、中国人15.9%であり、興銀に比して中国人の預金の比率が高い。資金の運用は貸付金が2,400百万円と大きく、有価証券は社債342百万円・国債100百万円にとどまっている。興農金庫の大口融資先は表21のように、興農合作社と農業関係の特殊・準特殊会社が占めている。また、その資金使途は、農業資金が71%、特別収買資金が21%を占めており、興銀と対照的である（表19）。

正金への満中銀の貸付が増加したのは、1943年からであり、1945年に激増している。これは表22に見られるように国庫送金がストップし、正金貸上にシフトした結果である。これらは、日本軍の「軍費現地調達」が1944年9月に始まったことのあらわれである¹⁸⁾。「軍費現地調達」とは、軍事費を現地傀儡銀行から借り入れることで調達し、以て軍事費と国家予算との関係を断ち切ってしまう制度のことである。中央儲備銀行・中国聯合準備銀行に対しては1943年4月から既に実施されていた（岩武[1990] pp 693-713）。満洲国における軍費現地調達は、満中銀が正金に貸付を行ない、正金がそれを関東軍に貸付けるという形式をとり、満中銀は日本円資金が不足した際には正金への債権を担保に日銀から円資金供給を受けられる、というものである。具体的な手続きは以下の通りである。まず、正金が手形を発行して満中銀から軍事費として国幣建て資金を借入れ、これを満中銀本店内の日銀代理店口座に振り込む。満中銀は対日決済資金が不足した場合に日銀から正金の手形を担保に円資金を借入れ、円資金を手に入れるのである（日本銀行百年史編纂委員会[1984] pp 406-408、満洲中央銀行史研究会[1988] pp 199-200）。この手続きが行われたために、対正金貸付が激増しているのである。1945年3月時点で正金の貸付金使途の65%を「その他資金」が占めているのは、このためである。但しこの時点ではまだ15億円にとどまっている（表19）。

ではこの現地調達と以前の日本国庫金送金との差は何であろうか。以前には日本の国家予算から関東軍向け軍事費が支出され、その資金は満中銀の東京支店に日銀代理店資金として受け入れられ、所要金額は満洲国内で国幣建てで支出されたのである。即ち、この段階では満中銀は最終的に、東京に円建て資金を保有し、それを日本国債や日銀預け金やコールで運用し、かわりに満洲国内で同額の通貨発行を行うことになっていたのである。それに対して現地調達になってからは、最終的に満中銀は満洲で正金に対して国幣建て債権を有し、同額の国幣の発行を行い、東京では円建ての債務を負い、その対応額の国幣を回収することになったのである。

この結果、以前には大幅の黒字であった満洲国の対日収支は大幅な赤字を計上することになり、この部分が満中銀に対する日銀の債権となってゆくのである。このように、債権債務の位置関係は全く逆転したのではあるが、国幣発行の面から見れば、通貨膨張に対する影響は見かけほど大きくはない。以前でも自由に円資金を支出出来る訳ではなく、また、変更後もほぼ無制限に日銀から正金手形担保に円資金を導入出来るのであるから、外為決済上の変化も無かったのである。ただ、関東軍の国幣調達手続きが満洲国内で完了する点が従来との大きな差なのである¹⁹⁾。

最終段階の満中銀の正金に対する債権が34億円にのぼったのに対し、満中銀の日銀への債務は26億円にとどまっている（日本銀行百年史編集委員会[1984] p 408）。満中銀が日本円を必要とするのは対日決済のためであり、日銀より借り入れた資金を国内の輸入業者なり、政府なりに引き渡す際には、同額の国幣建て資金を見返りとして徴求するのであるから、正金を通じて関東軍に引き渡された国幣建て資金34億円のうち、26億円は何らかのルートで市中から引き上げられたことになる。それゆえ、この差額8億円だけが通貨増発により調達されたものであり、軍費現地調達によるインフレへの影響が見かけほど大きくなかったことがわかる²⁰⁾。ただし、34億円が放出され、26億が引き上げられるまでの間のラグを考慮すれば、これ以上のインフレ的影響があったと考えられる。さらに重要なことは、上述のようにこの正金への国幣建ての債権が、正貨準備として組み込まれたことである。これがこの時期の正貨準備の3分の2を占めていたのであるから、この操作が満中銀の通貨増発を支えていたのである。満洲国内で容易に引き出し得る軍事費が、そのまま正貨準備に組み込まれるという構造が、満中銀の通貨増発に与えた影響は大きかったはずである。

最後に、貯金部について見てみよう（表5-b）。この期間に貯金部は全額で877百万円を諸預入金により調達し、興農合作社から59百万円・国債整理基金から25百万円を調達し、国債に837百万円・社債に67百万円・貸付金に27百万円・預け金に24百万円を運用している。表13に見られるように、1943年～1945年5月までの間に、満中銀は817百万円の国債を引き受けているが、貯金部はこの間に898百万円を吸収しているのである。このように、この時期の財政への資金供給は、貯金部の資金吸収によってなされていたのである。

表23は主要金融機関の財務諸表によって表11と同じ手続きで筆者が作成した1945年6月時点での総合貸借対照表である。註に記した様にいくつかの推定を含んでいるが、ほぼ実態を反映しているはずである。「計」の欄から、これらの金融機関相互の資金供給を相殺した全体の資金の調達を見ると、紙幣7,709百万円・国債1,100百万円・日貨債2,942百万円・一般1,035百万円・対内負債958百万円であり、運用は特殊会社9,276百万円・政府1,337百万円・外国銀行2,660百万円である。おおまかに言えば、国債で調達した資金は政府に、日貨債（日銀借入）は外国銀行（正金）に、紙幣発行と一般からの資金吸収による資金が特殊・準特殊会社に集中し

たという形である。図2は第4節で紹介した原氏の作成された図1と、同じ手続きで作成したものである。以上で述べた満洲国の資金の流れがこれに総括されている。

敗戦に至る最終段階の第5期では、満中銀は完全に通貨価値維持の機能を喪失し、通貨増発による資金創出とその投入に終始する。その資金は興銀・興農金庫を通じて特殊・準特殊会社へ供給され、関東軍の軍費現地調達開始によって正金への貸付を通じて関東軍へ供給される。この正金への国幣建て債権は、日銀からの日本円資金調達の裏付けをもっていたことから正貨準備に組み込まれ、また興銀・興農金庫への貸付は保証準備に組み込まれ、際限のない紙幣の乱発が行われたのである。この資金のうち日本人の手に帰したものの一部は国民貯蓄運動によって集められ、貯金部を通じて政府へ供給された。

満中銀は「中央銀行」化の課題を1942年11月の満中銀法の改正と1943年7月の興農金庫の設立により形式的に達成した。しかし、それは皮肉にも通貨価値維持という中央銀行の本来の使命を完全に喪失する過程でのことだったのである。

お わ り に

満中銀は、満洲の多様な通貨を統一し、その価値を安定させることを目的として設立された。事実、第1～2期においては、満中銀は二つの「幣制統一」を達成し、当初においては国幣の増発も行わず、慎重な通貨政策をおこなった。このことは、日本の満洲支配の「安定化」におおきな役割を果たしたのであろう。

しかし、満洲産業開発五カ年計画の開始・日中戦争の開始にともなって、満中銀は産業開発資金の創出という新しい任務をはたさねばならなくなった。かくして、第3期には前期の終わりに始まった発券準備の劣化をさらに押し進め、紙幣の増発による資金創出を開始する。この資金は、国債の引受けを通じて、投資特別会計を経て特殊・準特殊会社へというルートと、興銀への資金供給を通じて特殊・準特殊会社へというルートの二つのルートによって産業開発に投入されていった。

この資金の大量創出・投入による通貨価値下落を危惧した満中銀は、第4期に資金供給の抑制を図る。政府に対しては一定の資金供給が行われたが、その資金は民間からの資金の引き上げによって調達されたものであった。民間政府の合計でも、この時期には資金の引き上げすら行われていたのである。しかし、「関特演」以降の日本からの軍事費の送金によって巨額の円資金の供給を受け、かつ日本からの物資の供給は大きな制約を受けていたため、満洲国の対日国際収支は大幅な黒字を計上するようになった。この黒字の見返りに、満中銀は紙幣増発を余儀なくされ、資金供給の抑制に失敗するのである。

満中銀は、第5期には完全に通貨価値維持機能を喪失し、満洲国の体制維持のための資金供

給機関と化した。かつて満中銀調査課は、自らの前身である4つの舊官銀号を非難し、自らの通貨の安定性を自賛し次のように述べた（満洲中央銀行調査課[1936] p 79）。

当時東三省政府はその膨張したる財政の解決を銀行の開設、紙幣の発行に求め、之が増発を唯一の財源としたのである。……斯くの如き幣制の不統一と発行の無制限とは当然にその紙幣を廢紙同様のものたらしめ、従って商民は之によつて甚大なる損失を受けたのであるが、幸いにして茲に満洲中央銀行設立され、幣制の整理を完了し、今や全満洲、唯一の国幣によりて統一せらるゝことゝなり濫発の懸念とは聊かもなく、今日以往満洲国民は再び紙幣による損害を受くる憂ひは全くなかつた。

しかし、結局、満中銀はその末期には、自らの前身と同様に体制維持のための急激な資金創造を行ない、「満洲国民は再び紙幣による損害を受くる」ことになったのである。

- 1) 満洲国や、その機関である満洲中央銀行、満洲興業銀行等は、日本で一般に行なわれているように「」をつけて「満洲国」等と表記するか、中国で行なわれているように‘偽’を付けて‘偽満洲国’等とするべきであろうが、本稿では便宜上「」や‘偽’をはずして表記する。

尚、本稿では特に断らない限り「円」とは満洲国国幣「圓」のことである。

- 2) ただし、スノーが続けて次のようにのべていることにも注意すべきであろう。「張学良時代にこの悪習はある程度改善された。彼にもっと時間があれば、日本人が“満洲中央銀行”を通じてやったのと同じことができたはずだと考える人もある。」（Snow [1934] 訳書 pp 230-231）。
- 3) 本稿は満中銀をはじめとした各金融機関の貸借対照表等の諸表の分析を中心に行うものであるため、満中銀の決算期に合わせて時期区分を行う。各期が主に1月1日から始まり12月31日で終わっているのはそのためである。第4期は8月15日までとしているが、資料上の制約により分析は主に1945年6月30日の半期決算時点で行われる。
- 4) 注意しなければならないことは、この時期と第2期の前半が朝鮮銀行券＝金票の満洲における大量発行時期であり、かつ横浜正金銀行券＝鈔票の残存時期であることである。それゆえこの時期の満洲国通貨問題を考えるには、朝銀・正金に対する分析を加えねばならないが、本稿では1940年代に関心の中心をおいているためこの部分には立入らない。
- 5) 朝鮮銀行法・台湾銀行法の具体的な条文は次の通りである。

朝鮮銀行法 「第22条 朝鮮銀行ハ銀行券發行高ニ対シ同額ノ金貨、地金銀又ハ日本銀行兌換券（1942年2月23日日本銀行券に改正）ヲ置き其ノ仕払準備ニ充ツルヘシ但シ銀地金ハ仕払準備総額ノ4分ノ1ヲ超過スルコトヲ得ス

前項ノ仕払準備ニ依ルノ外朝鮮銀行ハ特ニ3千万円（1918年4月1日5千万円；1937年8月11日1億円に改正；また1939年3月31日、法律第59号により 当分ノ内之ヲ1億6千万円トス とされた。尚、同法附則により「本法ハ支那事変終了後1年以内ニ之ヲ廢止スルモノトス」とされ、更に1942年2月18日、法律第9号により「支那事変」が「大東亜戦争」に改正された。）ヲ限り国債証券其ノ他確實ナル証券又ハ商業手形ヲ保証トシテ銀行券ヲ發行スルコトヲ得

前2項ニ規定スルモノノ外市場ノ状況ニ依リ銀行券ノ發行ヲ必要トスルトキハ朝鮮総督（1924年7月22日 大蔵大臣 に改正）ノ認可ヲ受ケ国債証券其ノ他確實ナル証券又ハ商業手形ヲ保証トシテ其ノ發行ヲ為スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ政府ノ命スル所ニ依リ其ノ發行高ニ対シ1年100分ノ5（1935年3月23日 100分ノ3 に改正）ヲ下ラサル割合ヲ以テ發行税ヲ納ムヘシ」（外務省条約局法規課[1971] pp 400-406。尚、（ ）内は筆者が挿入した）。

台湾銀行法「第9条 台湾銀行ハ無記名式一覽払ノ手形（1889年3月2日 銀行券 に改正）発行高ニ対シ同額ノ金銀貨及地金銀（1937年8月10日 金貨、地金銀及兌換銀行券 に改正；1942年2月23日 兌換銀行券 を 日本銀行券 に改正）ヲ置キ其ノ仕払準備ニ充ツヘシ

前項準備ニ依レル外無記名式一覽払ノ手形（1890年3月2日 銀行券 に改正）ヲ発行セムトスルトキハ5百万円（1910年4月6日 一千万円；1918年4月1日 二千万円；1937年8月10日 五千万円 に改正； また1939年3月31日、法律第59号により「当分ノ内之ヲ8千万円トス」とされた。尚、同法附則により「本法ハ支那事変終了後1年以内ニ之ヲ廃止スルモノトス」とされ、更に1942年2月18日、法律第9号により「支那事変」が「大東亜戦争」に改正された。）ヲ限度トシ政府発行ノ紙幣、証券、兌換銀行券（1937年8月10日 紙幣、兌換銀行券 を削除）又ハ其ノ他確實ナル証券若ハ商業手形ヲ保証トシテ之ヲ発行スルコトヲ得但シ其ノ発行額ハ前項準備ニ依レル発行額ニ超過スルコトヲ得ス（1906年2月19日 この但書きを削除）

市場ノ状況ニ由リ前2項ノ外更ニ無記名式一覽払ノ手形（1890年3月2日 銀行券 に改正）ノ発行ヲ必要トスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ政府発行ノ紙幣、証券、兌換銀行券（1937年8月10日 紙幣・兌換銀行券 を削除）又ハ確實ナル証券若ハ商業手形ヲ保証トシテ之ヲ発行スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ政府ノ定ムル所ニ依リ1箇年100分ノ5（1935年3月23日 100分ノ3 に改正）ヲ下ラサル割合ヲ以テ発行税ヲ納ムヘシ」（外務省条約局法規課[1964] pp 449-456。尚、（ ）内は筆者が挿入した）。

但し、1941年3月1日法律第15号「朝鮮銀行法及台湾銀行法ノ臨時特例ニ関スル法律」によりつぎのように定められたことに注意しなければならない。

「第2条 朝鮮銀行及台湾銀行ハ銀行券発行高ニ対シ保証トシテ同額ノ金貨、地金銀、兌換銀行券、日本銀行ニ対スル預ケ金、国債証券其ノ他確實ナル証券又ハ商業手形ヲ保有スルコトヲ要ス

大蔵大臣必要アリト認ムルトキハ朝鮮銀行及台湾銀行ニ対シ前項ノ規定ニ依リ保有スル金貨、地金銀、兌換銀行券及日本銀行ニ対スル当座預ケ金ノ総額ノ銀行券発行高ニ対スル割合ニ関シ必要ナル命令ヲナスコトヲ得

附則 …朝鮮銀行法第22条及第24条並ニ台湾銀行法第9条及第25条第2項ノ規定ハ当分ノ内之ヲ適用セス」（外務省条約局法規課[1964] p 455）。

なお発行限度は、1941年4月1日に台湾銀行240百万円・朝鮮銀行630百万円とさだめられ、同年4月15日に台湾銀行は発行高の四分の一以上の、朝鮮銀行は発行高の三分の一以上の金貨、地金銀、兌換銀行券又は日本銀行に対する当座預ケ金を保有するよう命ぜられている。発行限度額は1942年4月1日に台湾銀行270百万円・朝鮮銀行750百万円に増額された。（台湾銀行史編纂室[1964] 付録 pp 17-18、及び朝鮮銀行史研究会[1987] pp 574-579, pp 1024-1026）この規定によれば、台湾朝鮮両行も比例正貨準備に移行したことになる。しかし、発行総額限度が存在する点で満中銀との差は残る。

- 6) この欄は原資料では「金圓（金票）」と書かれている。「金圓（金票）」とは一般に日系の金系通貨のことであり、この項目は金円系の流動性の高い資金のことを指すと推定される。しかし、満洲国政府は1932年5月6日に朝鮮銀行を経由して三井・三菱から200百万円を借り入れ、これを満中銀に貸し付けて発券準備に繰り入れせしめているが、これに対応する欄は本表ではこの「金圓（金票）」欄以外には見あたらないこと、また後述するようにこの項目が朝鮮銀行券回収の過程で膨張することからも、朝鮮銀行券（及び同行への流動性預金）が中心をなすと考えべきである。なお、岩竹[1990]（p 220）では楊[1948]を引用しつつ、「日元鈔票（日本銀行券）」としているが、この「日元鈔票」はこの表の「金圓（金票）」のことであり、これを「日本銀行券」と限定するのは不正確である。

- 7) 楊[1948]によると、1937年5月以降この拡大解釈の適用がなされたという(岩武[1990] p 219より)。もしそうだとすると、1937年5月から9月は貨幣法との間に矛盾を起こしていたことになる。
- 8) 正金鈔票は本来円銀を基礎とした兌換券であったが、実際には円銀との兌換は行なわず、上海向け銀為替の売却によって兌換請求に応じていた。この点については、拙稿[1991]参照。
- 9) 小林[1972] (p 203) 及び[1975] (pp 61-62) は『満洲日報』昭和9年11月7日の記事を引用して、1932年7月の金票流通高を71百万円、1933年9月で116百万円としている。しかし、この記事の小林が引用した部分の直後に「これは勿論鮮内流通の分を包含するものである」と書かれていることから、この数値が満洲内の金票流通高ではないことは明らかである。
- 10) この協定には当初、金円資金の日満間の回金は朝鮮銀行を経由するという取り決めがあったが、1936年末の改訂でこの項目は削除された。
- 11) この時期の資金の調達に預金の増が紙幣の増発よりも重要なのである。これは前半の1934年1月～1935年12月により強く当てはまる。前半期の紙幣増発は50百万円にとどまり、預金の増80百万円をかなり下回っているのである。後半の1936年1月～1937年12月ではやや事情が異なってくる。紙幣増発は129百万円と預金の増加114百万円を上回っているのである。資金の運用先は有価証券の増が最大である。1937年12月時点の満中銀の保有有価証券の内訳を見ると、総残高194百万円のうち「内債」が117百万円を占めており、満洲国財政への資金供給がこの時期の資金運用の大きな部分を占めていたことがわかる。表13によれば満中銀の1937時点での国債保有残高は122百万円となっており、総発行残高の7割を占めていたことになる。
- 12) ちなみに、満中銀の1939年と1940年の貸借対照表の貸出金の欄を見ると、1939年12月には723百万円であったものが1940年12月には486百万円となり237百万円減少している。これとは逆に割引手形は149百万円から386百万円に237百万円増加している。貸付金の合計がほとんど変化していないことから、資金供給が制限されたかのように見えるが、これは対政府貸付が390百万円から98百万円に減少し、対同業貸付が159百万円から345百万円に増加したことの反映である。しかし政府への資金供給が減少したのではないことは、保有有価証券のうちの内債が286百万円から667百万円に激増していることから明かである。
- 13) 楊[1948]によると、1938年9月に新たに法令を制定して、一定額(当初1億円)の満洲国公債を正貨準備に追加したという(岩武[1990] p 219より)。ただしこの法改正が実際に行われたかどうか、確認できなかった。ただ、「当初1億円」というのは、上述の満業資材購入代金特別融通契約の融資限度が、当初1億円であったことと符合する。
- 14) この点については、東京銀行集会所調査課[1942] p 143につぎのような記述が見られる。「(興銀の) 預金はむしろ貸付金の源泉をなすというより、その結果とみるべきではないかと思われる。」
- 15) このほかに資本金増70百万円と未収資本金増60百万円があるが、これは資本金が30百万円から100百万円に増資されながら、実際に払い込まれた資金が10百万円に過ぎず、未収資本金60百万円が計上されたことの表れである。
- 16) このうち保証準備に組み込まれていた政府発行証券は正貨準備に移しかえられたものと考えられる。公債がどのように処理されたかは、この表からは読み取れない。また、なぜ1944年に、公債を保証準備から外すという操作が行われたのかは不明である。
- 17) 表9では45年3月時点で3,868百万円となっているので、45年8月末の残高がこれより少ないのは疑問であるが、理由は不明である。
- 18) 現地調達に1944年に始まったのに、正金への貸出が1943年に急増している理由は不明である。
- 19) この点で満洲国における軍費現地調達導入が、中国聯合準備銀行や中央儲備銀行の場合と異なっていたことがわかる。これらの銀行の場合は、現地のインフレーション昂進のために公定レート換

算の日本円建て軍事費が急速に膨張し、臨時軍事費特別会計の予算執行が困難になったためにこの手法が採用されたのである。これら軍費現地調達の違いについては、岩武[1990] pp 715-717を参照のこと。

- 20) ただし、この債務の他に1945年9月30日の時点で日銀は満中銀に対して、596百万円の一般債権を保有していたのであるから（日本銀行百年史編纂委員会[1984] p 404）、敗戦時点での満中銀の債務は約32億円となる。この部分を考慮するならば、通貨増発効果は2億円にとどまることになる。

〈文献一覧〉

- (1) 岩武照彦 『近代中国通貨統一史』 みすず書房、1990年。
- (2) 大蔵省管理局編 『日本人の海外活動に関する歴史的調査（満洲篇第3分冊）』 1947年。
- (3) 大竹慎一 「日満通貨統制と金銀二重経済」（『一橋論叢』75-5）、1976年。
- (4) 外務省条約局法規課 『外地法制誌 第3部の3 日本統治下五十年の台湾』 1964年。（復刻版、文生書院、1990年。）
- (5) 外務省条約局法規課 『外地法制誌 第4部の2 日本統治時代の朝鮮』 1971年。（復刻版、文生書院、1990年。）
- (6) 吉林金融研究所 『偽満洲中央銀行史料』 吉林人民出版社、1984年。
- (7) 小林英夫 「満洲金融構造の再編成過程」（満洲史研究会編『日本帝国主義下の満洲』 御茶の水書房、1972年、所収）。
- (8) 小林英夫 『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』 御茶の水書房、1975年。
- (9) 柴田善雅 「「満洲国」における農業金融の展開」（『中国研究月報』、1981年7月号）、1981年。
- (10) 柴田善雅 「固定相場制円ブロック形成後の「満洲国」の対外決済」（『中国研究月報』、1984年1月号）、1984年。
- (11) Snow, Edgar *Far Eastern Front*, 1934.（梶谷善久訳『極東戦線』 筑摩書房、1973年）。
- (12) 台湾銀行史編纂室 『台湾銀行史』、1964年。
- (13) 谷 良平 「中国占領地における日本の貨幣金融政策（満洲）」（金融制度研究会『中国の金融制度』 日本評論新社、1960年、所収）
- (14) 張公権文書（張公権とは、東北行営経済委員会主任委員として国民党の満洲接収に大きな役割を果たした経済人である。氏は在任中に、留用日本人技術者に命じて東北経済に関する調査を行わしめた。張公権文書とは、東北行営経済委員会所部局を通じて張公権に提出された東北経済に関する調査書、報告書の一部が残存したものであり、現在スタンフォード大学フーバー研究所に保管されている。詳しくはアジア経済研究所「張公権文書」目録（所内資料、調査企画室 No. 61-3）参照。なお、本稿で利用したのは下記の文献である。）
 - R 3-4：溝口孝太郎（満洲中央銀行調査課） 康德10年10月、報告題名不明。
 - R 3-6：満洲中央銀行総務部調査課編 「全満主要金融機関国籍別預金貸出金残高表（康德11年12月31日現在）」。
 - R 5-8：董 鴻信（興農金庫）「対興農金庫前後之観察及意見」。
 - R 6-38：著者・題名・作成年不明。
 - R 7-36：「満洲重工業株式会社及関係会社資金一覧表」。
- (15) 朝鮮銀行史研究会編 『朝鮮銀行史』 東洋経済新報社、1987年。
- (16) 東京銀行集会所調査課 『満洲の財政・金融・物価』 1942年。
- (17) 東北物資調節委員会研究組 『東北経済小叢書・金融編』 瀋陽、民国37年(1948年)。

（『東北経済小叢書』とは、張公権を中心とする東北行営経済委員会の下部組織である東北物資調節委員会研究組が、満洲国時代の経済状態についての体系的な調査を行い、整理し刊行したものである。編集に関しては日本人留用技術者が大きく関与していたという。尚、全20巻のうち、第1巻「資源及産業（上、下）」及び第19巻「金融」がリプリント版として台湾で出版されている。『東北経済小叢書両種（一）（二）』学海出版社、1971年）。

- (18) 中西仁三 「舊満洲国の貨幣金融機構確立の経緯」（中西仁三 『財政貨幣論集』 有斐閣、1954年、所収）。
- (19) 南郷龍音 『満洲国通貨金融制度統一略史』（満鉄経済調査会経調資料第98編）、1935年。
- (20) 日本銀行調査局 『日本金融資料（昭和編） 第32巻』、1970年。
- (21) 日本銀行百年史編纂委員会 『日本銀行百年史』、1984年。
- (22) 原朗 「「大東亜共栄圏」の経済的実態」（『土地制度史学』第71号）、1976年。
- (23) 原朗 「「満州」における経済統制政策の展開」（安藤良雄編 『日本経済政策史論下』 東大出版会、1976年、所収）。
- (24) 疋田康行 「財政・金融構造」（浅田喬二・小林英夫編 『日本帝国主義の満州支配』 時潮社、1986年、所収）。
- (25) 満洲国経済部経済司編 『金融情勢参考資料（康德12年度版草稿）』1945年。（満洲国経済部金融司編 『金融情勢参考資料（康德11年度版）』に手書きで加筆訂正を行なったもの。スタンフォード大学フーバー研究所所蔵。筆者が利用したのは京都大学人文科学研究所山本有造教授所蔵のコピーである。）
- (26) 満洲国国務院総務庁統計処 『満洲経済参考資料』（発行年度の表示はないが、内容から判断して康德10年（1941年）度版と思われる。）。
- (27) 満洲国史編纂刊行会編 『満洲国史（各論）』 満蒙同胞援護会、1971年。
- (28) 満洲興業銀行 『営業報告書』 1～15号（康德4年～11年）、神戸大学経済経営研究所所蔵。
- (29) 満洲興業銀行 『満洲興業銀行概要』、1943年。
- (30) 満洲中央銀行 『営業報告書』 2～20号及び新1～3,5号（大同2年～康德11年）、国会図書館所蔵。
- (31) 満洲中央銀行 『満洲中央銀行十年史』、1942年。
- (32) 満洲中央銀行調査課 『奉天舊銀行號貨幣史（調査資料A第41號 行内限）』、康德3年8月（1936年8月）。
- (33) 満洲中央銀行史研究会 『満洲中央銀行史』 東洋経済新報社、1988年。
- (34) 満鉄新京支社調査室 「満洲インフレーション調査報告 第一部・総括並対策篇」1941年（野間清、下条英男、三輪武、宮西義雄編 『満鉄調査部総合調査報告集』 亜紀書房、1982年、所収）。
- (35) 安富 歩 「大連商人と満洲金円統一化政策」（日本証券経済研究所 『証券経済』第176号）、1991年。
- (36) 楊 承厚 「偽満洲中央銀行簡史」（『中央銀行月報』、新第3巻第7期 民国37年7月）、1948年（著者未見）。

表 1 - a 満洲中央銀行発行紙幣準備内容

	1932/7/1	1932年末	1933年末	1934年末	1935年末	1936年末	1937年末	1938年末
1. 金 塊	0	0	7,794	13,001	28,376	40,607	54,166	23,373
2. 砂 金	50	51	0	0	0	0	0	0
3. 足 金 (純金)	1,698	5,855	0	0	0	0	0	0
4. 米ドル	6,758	7,288	5,312	5,074	5,933	2,933	3,647	0
5. 英ポンド	0	0	0	0	0	11,089	12,838	0
6. 現大洋 (硬貨)	7,242	16,336	9,300	8,580	5,020	0	0	0
7. 現小洋 (硬貨)	107	106	0	0	0	0	0	0
8. 上海規銀	7,989	9,388	8,800	3,100	0	0	0	0
9. 市 銀	183	187	0	0	0	0	0	0
10. 天津銀	0	150	2,400	350	3,200	3,551	3,551	0
11. 鎮平銀	1,674	994	2,706	0	0	0	0	0
12. その他の銀塊	1,509	1,509	1,834	7,710	7,701	0	0	0
小 計	27,210	41,864	38,146	37,815	50,230	58,180	74,202	23,373
小計／総準備 (%)	19	28	30	23	28	23	24	6
13. 金 円 (金票)	30,916	24,061	24,000	31,045	42,000	119,000	92,000	7,000
14. 鈔 票	22,361	11,923	5,421	5,958	0	0	0	0
小 計	53,277	35,984	29,421	37,003	42,000	119,000	92,000	7,000
小計／総準備 (%)	38	24	23	22	24	47	30	2
15. 日本公債	0	0	0	0	0	0	41,895	101,693
16. 日本英貨公債	0	0	0	0	0	0	0	3,895
17. 日本米貨公債	0	0	0	0	0	0	0	2,435
小 計	0	0	0	0	0	0	41,895	108,023
小計／総準備 (%)	0	0	0	0	0	0	14	25
18. 満洲国公債	0	0	0	0	0	0	0	77,913
19. 満洲国政府発行証券	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0	0	0	0	77,913
小計／総準備 (%)	0	0	0	0	0	0	0	18
20. 対正金貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
対正金貸付金／総準備	0	0	0	0	0	0	0	0
正貨発行合計	80,490	77,849	67,567	74,818	92,230	177,180	208,097	216,309
正貨準備率 (%)	57	51	52	44	52	70	68	51
21. 公 債	0	32,800	35,090	47,469	49,436	66,180	99,393	123,943
22. 満洲国政府発行手形	15,100	15,100	15,100	24,600	36,989	10,882	0	85,485
23. 満洲国政府保証手形	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	15,100	47,900	50,190	72,069	86,425	77,062	99,393	209,428
小計／総準備 (%)	11	32	39	43	48	30	32	49
24. 商業手形	46,645	26,116	11,465	21,445	0	0	0	0
25. その他証券	0	0	0	0	0	0	0	0
26. 抵押証券	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	46,645	26,116	11,465	21,445	0	0	0	0
小計／総準備 (%)	33	17	9	13	0	0	0	0
保証発行合計	61,745	74,016	61,655	93,514	86,425	77,062	99,393	209,428
保証発行比率 (%)	43	49	48	56	48	30	32	49
総 計	142,235	151,865	129,222	168,332	178,655	254,242	307,490	425,737
総発行額	142,235	151,865	129,224	168,333	178,656	254,243	307,490	425,738

出所 東北物資調節委員会研究組[1948], 附表4より作成。

原註 本表の数字は千円以下を切り捨てて表示しているため, 合計は各欄の和よりもやや大きくなっている。

満洲中央銀行の資金創出・資金投入メカニズム（安富）

（単位千円）

1939年末	1940年末	1941年末	1942年末	1943年末	1944年末	1945/6末	1945/7末
2,695	847	3,080	10,241	6,391	15,400	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
5,346	0	0	0	0	0	0	0
5,440	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
13,481	847	3,080	10,241	6,391	15,400	0	0
2	0	0	1	0	0	0	0
4,000	11,000	39,500	8,500	3,000	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
4,000	11,000	39,500	8,500	3,000	0	0	0
1	1	3	1	0	0	0	0
102,883	102,883	102,763	444,440	600,824	711,000	661,000	661,000
1,868	1,868	1,868	1,868	0	0	0	0
2,030	2,030	2,030	2,014	0	0	0	0
106,781	106,781	106,661	448,322	600,824	711,000	661,000	661,000
17	11	9	27	20	12	9	8
199,726	249,861	292,265	139,961	431,194	500,000	350,000	350,000
0	0	0	0	0	128,000	228,000	228,000
199,726	249,861	292,265	139,961	431,194	628,000	578,000	578,000
32	26	23	8	14	11	8	7
0	0	0	0	0	335,000	1,355,000	1,355,000
0	0	0	0	0	6	18	17
323,988	368,489	441,506	607,024	1,041,409	1,689,400	2,594,000	2,594,000
52	39	35	36	35	29	34	32
74,389	316,000	479,000	569,000	482,000	0	0	0
153,543	55,143	182,722	151,776	142,382	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
227,932	371,143	661,722	720,776	624,382	0	0	0
37	39	53	43	21	0	0	0
71,701	207,417	158,304	234,111	1,175,397	3,727,454	4,655,342	5,031,042
0	0	0	107,721	170,000	260,000	260,000	260,000
0	0	0	0	0	200,000	200,000	200,000
71,701	207,417	158,304	341,832	1,345,397	4,187,454	5,115,342	5,491,042
12	22	13	21	45	71	66	68
299,633	578,560	820,026	1,062,608	1,969,779	4,187,454	5,115,342	5,491,042
48	61	65	64	65	71	66	68
623,621	947,049	1,261,532	1,669,632	3,011,188	5,876,854	7,709,342	8,085,042
623,621	947,051	1,261,532	1,669,632	3,011,188	5,876,854	7,709,342	8,085,042

人 文 学 報

表 1 - b 満洲中央銀行発行紙幣準備内容変動状況

(単位千円)

	32/7~33/12	34/1~37/12	38/1~40/12	41/1~42/12	43/1~45/6	45/6~45/7
1. 金 塊	7,794	46,372	-53,319	9,394	-10,241	0
2. 砂 金	-50	0	0	0	0	0
3. 足 金 (純金)	-1,698	0	0	0	0	0
4. 米ドル	-1,446	-1,665	-3,647	0	0	0
5. 英ポンド	0	12,838	-12,838	0	0	0
6. 現大洋 (硬貨)	2,058	-9,300	0	0	0	0
7. 現小洋 (硬貨)	-107	0	0	0	0	0
8. 上海規銀	811	-8,800	0	0	0	0
9. 市 銀	-183	0	0	0	0	0
10. 天津銀	2,400	1,151	-3,551	0	0	0
11. 鎮平銀	1,032	-2,706	0	0	0	0
12. その他の銀塊	325	-1,834	0	0	0	0
小 計	10,936	36,056	-73,355	9,394	-10,241	0
小計/総準備 (%)	10	-5	-24	1	-1	0
13. 金 円 (金票)	-6,916	68,000	-81,000	-2,500	-8,500	0
14. 鈔 票	-16,940	-5,421	0	0	0	0
小 計	-23,856	62,579	-81,000	-2,500	-8,500	0
小計/総準備 (%)	-15	7	-29	-1	-1	0
15. 日本公債	0	41,895	60,988	341,557	216,560	0
16. 日本英貨公債	0	0	1,868	0	-1,868	0
17. 日本米貨公債	0	0	2,030	-16	-2,014	0
小 計	0	41,895	64,886	341,541	212,678	0
小計/総準備 (%)	0	14	-2	16	-18	-0
18. 満洲国公債	0	0	249,861	-109,900	210,039	0
19. 満洲国政府発行証券	0	0	0	0	228,000	0
小 計	0	0	249,861	-109,900	438,039	0
小計/総準備 (%)	0	0	26	-18	-1	-0
20. 対正金貸付金	0	0	0	0	1,355,000	0
対正金貸付金/総準備	0	0	0	0	18	-1
正貨発行合計	-12,923	140,530	160,392	238,535	1,986,976	0
正貨準備率 (%)	-4	15	-29	-3	-3	-2
21. 公 債	35,090	64,303	216,607	253,000	-569,000	0
22. 満洲国政府発行手形	0	-15,100	55,143	96,633	-151,776	0
23. 満洲国政府保証手形	0	0	0	0	0	0
小 計	35,090	49,203	271,750	349,633	-720,776	0
小計/総準備 (%)	28	-7	7	4	-43	0
24. 商業手形	-35,180	-11,465	207,417	26,694	4,421,231	375,700
25. その他証券	0	0	0	107,721	152,279	0
26. 抵押証券	0	0	0	0	200,000	0
小 計	-35,180	-11,465	207,417	134,415	4,773,510	375,700
小計/総準備 (%)	-24	-9	22	-1	46	2
保証発行合計	-90	37,738	479,167	484,048	4,052,734	375,700
保証発行比率 (%)	4	-15	29	3	3	2
総 計	-13,013	178,268	639,559	722,583	6,039,710	375,700
総発行額	-13,011	178,266	639,561	722,581	6,039,710	375,700

出所 表 1 - a より作成

表 2 - a 満洲中央銀行貸借対照表

（単位百万円）

資産項目	旧四行	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945/3	1945/6	1945/7
未収資本金	23	23	15	15	15	15	15	15	15	15	15	75	75	75	75	75	75
貸付金合計	234	124	104	165	171	197	213	420	871	872	758	692	2,187	6,586	7,519	10,137	10,998
（貸出金）	234	124	103	163	169	192	203	399	723	486	347	281	813	2,657		4,879	5,447
（割引手形）	0	0	1	2	2	5	10	21	149	386	410	410	1,374	3,929		5,258	5,551
有価証券	17	12	50	59	60	89	194	324	417	851	1,222	1,749	1,758	1,620	1,407	1,393	1,534
現金預託金	81	75	73	95	137	215	200	115	163	76	185	391	303	279	352	391	811
動産不動産	20	20	22	21	21	19	21	20	21	20	19	26	17	19	16	16	16
その他資産合計	46	58	28	14	8	23	26	21	22	19	20	30	31	29	49	145	77
合 計	419	311	292	369	412	558	669	914	1,510	1,853	2,219	2,962	4,371	8,609	9,418	12,157	13,511

負債資本項目	旧四行	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945/3	1945/6	1945/7
資 本	30	30	31	32	33	34	35	37	44	63	77	135	150	172	167	227	240
（資本金）	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	100	100	100	100	100	100
紙 幣	142	152	129	168	179	254	308	426	624	947	1,262	1,670	3,011	5,806	6,224	7,709	8,085
預 金	148	50	72	101	152	226	266	387	752	525	675	967	954	1,646	1,240	1,177	1,311
その他負債合計	100	78	60	67	49	45	61	65	90	318	206	190	256	985	1,787	3,044	3,875
（借入金）	7	21	18	21	18	16	14	12	10	157	104	32	17	730		2,891	3,719
合 計	419	311	292	369	412	558	669	914	1,510	1,853	2,219	2,962	4,371	8,609	9,418	12,157	13,511

主要業務内訳	旧四行	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945/3	1945/6	1945/7
貸付金合計		124	104	165	171	197	212	421	871	872	758	692	2,187	6,586		10,137	
政 府		24	19	25	53	62	37	110	390	98	185	154	221	244		244	
同 業							23	76	159	345	267	377	1,886	5,661		8,032	
その他							152	235	322	429	306	161	80	681		1,861	
有価証券合計		12	50	59	60	89	194	324	417	851	1,223	1,794	1,758	1,620		1,394	
内 債		0	35	47	48	68	117	200	286	667	833	1,040	973	653		377	
日本国債		0	0	0	0	10	66	114	113	115	272	571	726	712		704	
その他		12	15	12	12	11	11	10	18	69	118	183	59	255		313	
預金合計							260	371	719	504	585	936	954	1,656		1,154	
政 府							133	165	455	145	210	412	568	632		184	
同 業							26	22	22	39	56	174	110	679		677	
その他							101	184	242	320	319	350	276	335		293	

出所 満洲中央銀行営業報告書各期版；満洲中央銀行[1942]，参考諸統計表4.5；吉林金融研究所[1984]，p 502；東北物資調節委員会研究組[1948]，附表10より作成。

註 主要業務内容の数値と貸借対照表の数値が合わない部分があるが調整していない。

人 文 学 報

表 2 - b 満洲中央銀行貸借対照表増減表

(単位百万円)

資産項目	32/7～33/12	34/1～37/12	38/1～40/12	41/1～42/12	43/1～45/6	45/6～45/7
未収資本金	-8	0	0	60	0	0
貸付金合計	-130	109	659	-180	9,445	861
（貸出金）	-131	100	283	-205	4,598	568
（割引手形）	1	9	376	24	4,848	293
有価証券	33	144	657	898	-356	141
現金預託金	-8	127	-124	315	0	420
動産不動産	2	-1	-1	6	-10	0
その他資産合計	-18	-2	-7	11	115	-68
合 計	-127	377	1,184	1,109	9,195	1,354

負債資本項目	32/7～33/12	34/1～37/12	38/1～40/12	41/1～42/12	43/1～45/6	45/6～45/7
資 本	1	4	28	72	92	13
（資本金）	0	0	0	70	0	0
紙 幣	-13	179	639	723	6,039	376
預 金	-76	194	259	442	210	134
その他負債合計	-40	1	257	-128	2,854	831
（借入金）	11	-4	143	-125	2,859	828
合 計	-127	377	1,184	1,109	9,195	1,354

主要業務内訳	32/7～33/12	34/1～37/12	38/1～40/12	41/1～42/12	43/1～45/6	45/6～45/7
貸付金合計			660	-180	9,445	
政 府			61	56	90	
同 業			322	32	7,655	
その他			277	-268	1,700	
有価証券合計	50	144	657	943	-400	
内 債	35	82	550	373	-663	
日本国債	0	66	49	456	133	
その他	15	-4	58	114	130	
預金合計			244	432	218	
政 府			12	267	-228	
同 業			13	135	503	
その他			219	30	-57	

出所 表 2 - a より作成。

満洲中央銀行の資金創出・資金投入メカニズム（安富）

表 3 - a 満洲興業銀行貸借対照表

（単位百万円）

資産項目	1937/12	1938/12	1939/12	1940/12	1941/12	1942/12	1943/12	1944/12	1945/3	1945/6
未払込資本金	15	15	15	0	0	15	45	10	10	
債券価額格差	0	0	0	1	1	2				
儲蓄債券価額格差	0	3	6	7	9	11	13	17	16	
貸付金	259	412	790	1,295	1,092	1,223	1,885	3,076	3,120	3,604
預け金	11	5	8	15	23	35	39	63	67	
他 店	0	0	0	0	0		2	3	2	
有価証券	81	121	117	145	577	720	1,093	2,260	2,434	2,872
（国内債）	50	83	83	120	89	167	183	213	126	126
（日本国債）	5	1	1	1	1	1	1	2	4	2
（社 債）					460	520	862	2,006	2,267	2,701
（その他）	30	36	33	24	27	33	47	39	37	43
動産不動産	13	14	13	13	15	15	16	17	17	
現 金	4	6	8	7	11	17	23	44	39	
雑							13	27	26	
合 計	383	576	957	1,483	1,729	2,037	3,129	5,515	5,731	
貸付金証券計	340	533	908	1,439	1,669	1,943	2,978	5,336	5,554	6,476

負債資本項目	1937/12	1938/12	1939/12	1940/12	1941/12	1942/12	1943/12	1944/12	1945/3	1945/6
資本金	30	30	30	30	30	60	100	100	100	
積立金繰越金	1	2	3	5	12	22	38	49	50	
債券発行高	0	10	30	75	115	159	187	204	202	202
儲蓄債券発行高	0	6	12	19	27	37	49	64	64	64
預 金	244	388	569	739	985	1,162	1,385	1,895	1,928	2,291
借入金	95	114	269	547	518	535	1,275	3,063	3,260	3,800
（政 府）	65	65	65	154	194	214	229	228	227	229
（満中銀）		18	159	326	252	261	991	2,781	2,978	3,516
（朝 銀）		14	49	41	40	40	40	40	40	40
（その他）	30	18	17	25	32	20	15	15	15	15
他 店	6	12	12	11	10	18	47	34	39	
本支店	4	9	16	10	15	25	13	60	23	
雑	4	6	16	47	17	21	35	46	65	
合 計	384	576	957	1,483	1,729	2,037	3,129	5,515	5,731	
債券預金借入計	339	518	880	1,380	1,645	1,892	2,894	5,226	5,454	6,357

出所 満洲興業銀行営業報告書各期版；満洲興業銀行[1943], pp 24-26；東北物資調節委員会研究組[1948], 附表15；満洲中央銀行史研究会[1988], p 169より作成。

表 3 - b 満洲興業銀行貸借対照表増減表 (単位百万円)

資産項目	38/1～40/12	41/1～42/12	43/1～45/6
未払込資本金	-15	15	
債券価額格差	1	1	
儲蓄債券価額格差	7	4	
貸付金	1,036	-72	2,381
預け金	4	20	
他 店			
有価証券	64	575	2,152
（国内債）	70	47	-41
（日本国債）	-4	0	1
（社 債）	0	520	2,181
（その他）	-6	9	10
動産不動産	0	2	
現 金	3	10	
雑			
合 計	1,100	554	
貸付金証券計	1,099	504	4,533

負債資本項目	38/1～40/12	41/1～42/12	43/1～45/6
資本金	0	30	
積立金繰越金	4	17	
債券発行高	75	84	43
儲蓄債券発行高	19	18	27
預 金	495	423	1,129
借入金	452	-12	3,265
（政 府）	89	60	15
（満中銀）	326	-65	3,255
（朝 銀）	41	-1	0
（その他）	-5	-5	-5
他 店	5	7	
本支店	6	15	
雑	43	-26	
合 計	1,099	554	
債券預金借入計	1,041	512	4,465

出所 表 3 - a より作成。

満洲中央銀行の資金創出・資金投入メカニズム（安富）

表 4－a 興農金庫貸借対照表（康德12年 6 月30日現在）

（単位円）

資 産		負 債	
2,391,719,626.90	貸 付 金 勘 定	資 本 勘 定	53,121,562.23
8,343,470.82	割引手形勘定	（資 本 金）	50,000,000.00
683,640.17	他 店 勘 定	預 金 勘 定	942,320,930.65
449,397,597.56	有価証券勘定	債 券 勘 定	45,105,825.00
100,074,455.56	（国 債）	借 入 金 勘 定	1,839,499,461.32
341,873,142.00	（社 債）	代 理 店 勘 定	10,927,627.49
7,450,000.00	（株 式）	他 店 勘 定	3,081,341.01
3,755,000.00	債券整理勘定	支払送金為替	9,025,571.18
37,018,486.30	動 産 不 動 産	送 金 為 替	395,193,927.00
344,438,484.09	本 支 店	借 受 金	13,194,205.17
41,803,970.39	仮 払 金	雑 勘 定	598,452.00
50,660,298.52	現金預け金勘定	決算補正勘定	6,914,826.69
		損 益 金	8,836,845.02
3,327,820,574.75	合 計	合 計	3,327,820,574.75

出所 張公權文書 R 5－8。

表 4－b 興農金庫業務内容

（単位百万円）

資産項目	1943/12	1944/6	1944/12	1945/6
貸付金	495	872	1,757	2,400
有価証券	248	302	383	449
（国債）	65	75	100	100
（社債）	182	218	278	342
（株式）	0	10	5	8
本支店				344
その他				134
合 計				3,328
主要業務合計	744	1,174	2,140	2,849

資本負債項目	1943/12	1944/6	1944/12	1945/6
資本勘定				62
預 金	335	461	861	942
儲備債券発行額		20	25	45
借入金	420	673	1,232	1,840
送金為替				404
その他				35
合 計				3,328
主要業務合計	755	1,154	2,118	2,827

出所 東北物資調節委員会研究組[1948]，附表17；満洲国經濟部経済司[1945]；表 4－a より作成。

表 5 - a 貯金部貸借対照表

(単位百万円)

資 産 項 目	1940/12	1941/12	1942/12	1943/12	1944/12	1945/6
国 債	72	96	197	358	789	1,034
社 債	10	15	19	24	37	87
株 式	51	68	81	76	77	75
貸出金	57	80	63	76	77	90
（地方団体貸出金）	37	53	62	76	77	85
（その他貸出金）	20	27	2	0	0	5
預け金	9	11	10	15	56	33
仮払金	0	0	0	0	1	1
未収利息	0	0	1	2	4	4
貯金部支出金	1					
前期損失金		1	1	0		
当期損失金		1	1	5	6	8
合 計	200	271	374	555	1,047	1,331

負 債 項 目	1940/12	1941/12	1942/12	1943/12	1944/12	1945/6
郵政貯金預入金	160	193	268	415	731	1,038
郵政振替預入金	12	20	28	31	31	31
郵政生命保険特別会計預入金	6	8	16	25	40	43
政府職員共済特別会計預入金	6	2	5	18	21	25
恩給特別会計預入金	6	2	4	8	16	19
官吏義務儲金預入金		34	45	55	76	87
濱江省地方費	7	7	2	1	0	
敵産管理特別会計			5	0		
特殊財産資金部					0	
興農合作社餘裕金預金					130	59
国債整理基金特別会計預入金						25
仮受金	0	0		0	0	
未払利息	4	6	1	1	2	2
貯金部収入金						2
合 計	200	271	374	555	1,047	1,331

出所 満洲国經濟部経済司[1945]。

満洲中央銀行の資金創出・資金投入メカニズム（安富）

表 5 - b 貯金部貸借対照表増減表

（単位百万円）

資 産 項 目	41/1～42/12	43/1～45/6
国 債	125	837
社 債	10	67
株 式	29	-6
貸出金	6	27
（地方団体貸出金）	25	23
（その他貸出金）	-19	3
預け金	1	24
仮払金	0	1
未収利息	1	3
貯金部支出金	-1	0
前期損失金	1	-1
当期損失金	1	7
合 計	174	957

負 債 項 目	41/1～42/12	43/1～45/6
郵政貯金預入金	108	770
郵政振替預入金	16	3
郵政生命保険特別会計預入金	10	27
政府職員共済特別会計預入金	-0	20
恩給特別会計預入金	-2	15
官吏義務儲金預入金	45	42
濱江省地方費	-5	-2
敵産管理特別会計	5	-5
特殊財産資金部	0	0
興農合作社餘裕金預金	0	59
国債整理基金特別会計預入金	0	25
仮受金	-0	0
未払利息	-4	1
貯金部収入金	0	2
合 計	174	957

出所 表 5 - a より作成。

表 6 投資特別会計資産負債表 (単位百万円)

資産の部	1940/6	1942/12	1945/6
出資勘定	668	944	1,600
貸款勘定	98	251	
補給金勘定	40	144	
その他	18	17	
存 款	69	12	
合 計	893	1,368	1,600

負債の部	1940/6	1942/12	1945/6
資本金	76	88	
国 債	664	1,223	1,600
借入金	153	57	
合 計	893	1,368	1,600

出所 東北物資調節委員会研究組[1948], pp 209-216 ;
 満洲国国务院総務庁統計処[1941], 第17表 ; 満鉄
 新京支社調査室[1941], 第3表より作成。

表 7 満洲事変後の朝鮮銀行券の満洲流通額 (単位千円)

	朝鮮銀行券 発行高	満洲流通高 推定値	(%)	国幣発行額
1932/ 7	71,397	21,855	30.6	141,234
/12	124,626	34,664	27.8	151,865
1933/ 6	109,597	40,639	37.1	112,263
/12	148,176	47,298	31.9	129,223
1934/ 6	125,537	44,804	35.7	100,540
/12	192,457	66,167	34.4	168,332
1935/ 6	147,939	50,151	33.9	113,692
/12	220,777	68,772	31.1	178,645

出 所 大竹[1976], 表3。
 原資料 「満洲経済統計年報」「満洲各種紙幣流通額統計表」
 「経済金融概況」「大連商工会議所統計年報」

表 8 - a 五カ年計画資金調達実績 (単位百万円)

年 次	計画予定	調達実績	%	対日調達	%	満洲調達	%
1937	418	305	100	190	62	115	38
1938	858	869	100	507	58	360	41
1939	1,489	1,654	100	923	56	731	44
1940	1,743	1,993	100	1,074	54	919	46
1941	1,551	1,970	100	1,314	67	656	33
合 計	6,059	6,792	100	4,010	59	2,782	41

出所 満洲国史編纂刊行会[1971], p 502。

満洲中央銀行の資金創出・資金投入メカニズム（安富）

表 8 - b 五カ年計画資金調達実績

（単位百万円）

年 次	計画予定	調達実績	%	対日調達	%	満洲調達	%
1937	419	514	100	247	48	267	52
1938	858	932	100	602	65	330	35
1939	1,488	1,754	100	1,062	61	692	39
1940	1,744	1,941	100	1,266	65	675	35
1941	2,078	1,774	100	1,072	60	702	40
合 計	6,587	6,915	100	4,249	61	2,666	39
重複分控除	6,708						

出 所 大蔵省管理局[1947], p 137。

原資料 大東亜省「満洲に於ける経済関係参考資料」p 9。

表 8 - c 第二次産業建設 5 年計画実績調整後調達地別調達額 （単位千円）

	国 内	国 外	総 計
1942/4～1943/3	773,261	1,169,479	1,942,740
%	40	60	100
1943/4～1944/3	1,375,863	670,928	2,046,791
%	67	33	100

出所 満洲国經濟部経済司[1945]。

表 9 満洲興業銀行大口融資先

（単位百万円）

	1940/12	1944/3末	増減	1945/3末	増減
満業（社債含む）	489	1,179	690	3,868	2,689
満洲製鉄会社（復旧資金）	—	114	114	20	—94
満洲商業会社（社債含む）*	—	75	75	280	205
鴨緑江水力電気会社（社債含む）	10	55	45	125	70
鉦業開発会社	11	64	53	210	146
農産公社	47	196	149	330	134
日満商事会社	24	111	87	160	49
生活必需品会社	53	85	32	107	22

出所 東北物資調節委員会研究組[1948], pp 69—72; 張公権文書 R 3—4 より作成。

註 * 満洲産業が満洲電業の誤りかと思われるが確証はない。

表10 国債資金使途別金額累年比較

（単位百万円：%）

	1936	%	1937	%	1938	%	1939	%	1940	%
一般会計		0	15	14	40	11	65	16	75	15
投資特別会計	14.5	54	83.5	75	305	83	250	63	200	39
北辺振興特別会計		0		0		0		0	63.2	12
開拓特別会計		0		0		0	42.3	11	77.2	15
その他	12.5	46	12.2	11	21.9	6	39	10	91.5	18
計	27	100	110.7	100	366.9	100	396.3	100	506.9	100

出所 東京銀行集会所調査課[1942], p 91。

（本表の原資料については「備考」として「満鉄『年報』及び『満日』康德 6 年12月下旬「予算解説」より作成」という記述がある）

表11 1940年6月時点主要金融機関総合貸借対照表

(単位百万円)

費 目	政府投資 特別会計	貯 金 部	満 中 銀	満 興 銀	計
特殊準特殊会社	668 40	36	8	12	724 40 51 758 -126
投 給 資 補 給 金 社 債 貸 付 金 預 り 金		10 10	41 145	603 -126	
計	708	56	194	489	1,447
政 府	73 69	6	340	8	413 83 404 -226 -135
貸 付 金 預 け 金 所有内国公債 借 入 金 預 り 金	-153	67	254 -8 -135	83 -65	
計	-11	73	451	26	539
公 共 団 体	25	32	27	47	131 -157
貸 付 金 預 り 金			-134	-23	
計	25	32	-107	24	-26
内 国 銀 行			272 -12 38	-51 2 -259	0 272 -63 40 -259
投 付 資 貸 付 金 預 け 金 預 け 金 借 入 金					
計	0	0	298	-308	-10
一 般			232	362	594 -749
貸 付 金 預 り金・債券		-158	-171	-420	
計	0	-158	61	-58	-155
そ の 他			19 14 -33	12 8 -19	31 22 -52 18
不 動 産 現金地金外貨 他 店 そ の 他	18				
計	18	0	0	1	19
対 内 負 債	-76	-3	-49	-21	-149 -89
資 本 勘 定 その他負債項目			-74	-15	
計	-76	-3	-123	-36	-238
紙幣及内国債			-632		-632 -410 -8
紙 幣 内 国 公 債 外 国 公 債	-410			-8	
計	-410	0	-632	-8	-1,050
日 貨 債	-254			-59 -15 -158 113 8	-254 -59 -15 -158 121
日 貨 公 債 日 貨 社 債 貸 本 金 借 入 金 所有日本公債					
計	-254	0	-45	-66	-365
外 国 銀 行			-1 -100 4	-58 -6	-59 -100 4 -6
日 系 銀 行 聯 強 銀 行 蒙 外 銀 行					
計	0	0	-97	-64	-161
総 計	0	0	0	0	0

出所 満鉄新京支社調査室[1941]，第3表より作成。

満洲中央銀行の資金創出・資金投入メカニズム（安富）

表12 満洲国（関東洲含む）対日収支

（単位百万円）

1940	1941	1942	1943	1944	1945/5	内 訳	1940	1941	1942	1943	1944	1945/5
469 -1,391	485 -1,024	593 -933	694 -818	707 -393	28 -9	輸 出 / 輸 入 輸 出 超 過	1,860	1,509	1,526	1,511	1,100	37
697 650	1,265 808	1,445 780	1,843 1,172	1,259 -20	1 -50	政 府 経 費 同 受 取 超 過	47	457	666	671	1,278	50
1,474 1,153	1,577 1,270	1,153 988	753 480	490 -55	62 44	投 資 ・ 投 資 回 収 計 同 受 取 超 過	321	307	165	273	545	18
2,380 1,140	3,024 1,621	2,766 1,421	2,781 1,270	2,502 -812	70 -100	そ の 他 共 合 計 貿 易 外 受 取 超 過	1,240	1,403	1,345	1,511	3,314	170
2,848 -251	3,509 597	3,359 488	3,475 453	3,209 -1,206	98 -108	貿 易 及 貿 易 外 合 計 受 取 超 過	3,100	2,912	2,871	3,022	4,414	206

出 所 柴田[1984]，表2より作成。

原資料 山本有造「『満洲国』国際収支に関する既存統計について」（神戸商科大学経済研究所『研究資料』No27，1980年）

大蔵省外資局「為替関係ヨリ看タル対満交易及交易外実績」（45年5月分）（大蔵省資料）。

表13 満洲国国債引受売却状況表

（単位千円）

年 次	満中銀 引受額	売却額 合 計	（貯金部）	（金融機関）	（その他）	交付或 買入額	純購入額	満 中 銀 保有残高
1933						36,484	36,484	36,484
1934						12,754	12,754	49,238
1935		1,144		1,120	24	1,342	198	49,436
1936	30,000	9,386		8,200	1,186	996	-8,390	71,046
1937	100,000	49,252		47,800	1,452	179	-49,073	121,973
1938	150,000	94,299		88,400	5,899	30,763	-63,536	208,437
1939	100,000	11,567		6,442	5,125	1,165	-10,402	298,035
1940	505,000	109,933	74,000	19,984	15,949	3,515	-106,418	696,617
1941	230,000	64,214	25,000	17,809	21,405	5,633	-58,581	868,036
1942	415,000	220,563	77,700	91,215	51,648	21,904	-198,659	1,084,377
1943	345,000	438,814	190,000	163,299	85,515	24,723	-414,091	1,015,286
1944	472,000	815,034	440,000	294,819	80,215	10,335	-804,699	682,587
1945/1～5		398,155	268,410	71,895	57,850	146,530	-251,625	430,962
1945/6～8.15	380,000							810,962
合 計	2,727,000	2,212,361	1,075,110	810,983	326,268	296,323	-1,916,038	

出所 東北物資調節委員会研究組[1948]，附表11。

原註 (1)本表は満中銀業務部の調査資料に基づく。

(2)1941年度に買入れた1,000万円には，売却分，毀損分その他を全て含んでいる。（意味不明）

(3)1942年に満中銀が引受けた41,500万円の内，2,708,000円は，第一回富国債券発行時に民間に売却された。

(4)この外に「交付公債」（指定の債権者や受取者に授与される公債）が298,441,250円あり，満中銀の引受を経由しているが，本表には含めていない。

表14 興銀の対満業貸付金を同社社債へ振替た額

（単位百万円）

振替決済年月日	41/12/20	42/12/10	43/6/28	43/6/28	43/6/28	合 計
振替金額	460	60	20	120	110	770

出所 張公権文書R3-4。

人 文 学 報

表15 満業の資金調達及び運用 (単位百万円)

資産項目	38～40	41～42	43～45	資本負債項目	38～40	41～42	43～45
有 価 証 券	1,228	107	698	株 式 払 込	449	56	0
投資会社勘定	214	279	1,644	社 債	210	699	1,705
運用合計	1,443	387	2,343	借 入 金	664	-422	891
				在日株式処分	-16	262	49
				調達合計	1,306	595	2,645

出所 原朗[1976], 表10-18より作成。

表16-a 国籍別預金貸金残高表 興農金庫 1944年12月31日 (単位千円)

	預 金			借 入			預金-借入
	口 数	金 額	%	口 数	金 額	%	
中国人	679,744	138,156	15.9				
日本朝鮮人	196,858	208,082	24.0				
ロシア人	738	172	0.0				
英国人	4	3	0.0				
米国人	0	0	0.0				
その他	14	12	0.0				
個人合計	877,358	346,425	40.0				
国庫金及び公金	5,560	214,506	24.7				
金融機関	434	119,464	13.8				
特殊及び準特殊会社	872	38,961	4.5				
一般企業	1,749	63,256	7.3				
その他	12,283	54,184	6.3				
法人合計	20,898	490,371	56.6				
その他	9,431	29,939	3.5				
総 計	907,687	866,735	100.0				

出所 張公権文書 R 3-6。

表16-b 国籍別預金貸金残高表 満洲興業銀行 1944年12月31日 (単位千円)

	預 金			借 入			預金-借入
	口 数	金 額	%	口 数	金 額	%	
中国人	82,585	48,160	3.1	4,151	48,922	1.7	-762
日本朝鮮人	241,290	637,872	40.6	2,977	83,828	2.9	554,044
ロシア人	2,100	3,820	0.2	24	316	0.0	3,504
英国人	4	101	0.0	0	0	0.0	101
米国人	24	185	0.0	0	0	0.0	185
その他	19	43	0.0	2	17	0.0	26
個人合計	326,022	690,181	43.9	7,154	133,083	4.6	557,098
国庫金及び公金	541	61,130	3.9	0	0	0.0	61,130
特殊及び準特殊会社	393	234,383	14.9	689	1,601,210	55.9	-1,366,827
一般企業／満洲国法人	10,126	423,450	26.9	5,184	996,132	34.8	-572,682
一般企業／日本国法人	779	47,257	3.0	238	54,604	1.9	-7,347
その他組合	9,531	115,340	7.3	439	78,851	2.8	36,489
法人合計	21,370	881,560	56.1	6,550	2,730,797	95.4	-1,849,237
総 計	347,392	1,571,741	100.0	13,704	2,863,880	100.0	-1,292,139

出所 張公権文書 R 3-6。

満洲中央銀行の資金創出・資金投入メカニズム（安富）

表17 個人預金民族別分布表(1944年末現在)

(単位百万円/%)

	金融機関	(%)	郵便貯金	(%)	計	(%)
日本人	1,986	61	563	70	2,549	63
その他	1,248	39	241	30	1,490	37
合 計	3,234	100	804	100	4,038	100

出所 満洲中央銀行研究会[1988], 表6-20。

表18 満洲中央銀行特殊銀行向貸付額推移

(単位千円)

	満洲興業銀行	興農金庫	横浜正金銀行
1940	260,306	* 70,067	—
1943	989,454	415,944	460,959
1944	2,780,837	1,232,436	470,892
1945	3,515,895	1,839,499	2,660,000

出所 東北物資調節委員会研究組[1948], p 50; 張公権文書 R 3-4 より作成。

註 対正金1944/4末, 1945/7末, 対興銀・興農金庫1945/6末, その他は10月末。

*興農金庫1940年は興農合作社向け6月末

表19 用途別金融機関別貸出残高一覧表 (1945年3月末現在)

(単位円/%)

	商業資金	工業資金	土建資金	農業資金	鉱業資金	特別収買資金	その他資金	計
満洲中央銀行	6,454,304 88	0 0	2,813 0	18,400 0	0 0	3,527 0	873,109 12	7,352,153 100
満洲興業銀行	289,997 8	1,939,481 56	299,385 9	2,860 0	373,046 11	313,354 9	253,998 7	3,472,121 100
興農金庫	49,953 2	40,846 2	2,515 0	1,440,432 71	511 0	426,590 21	56,853 3	2,017,700 100
内国普通銀行	237,214 44	186,577 34	44,342 8	14,091 3	6,603 1	1,260 0	54,673 10	544,760 100
商工金融合作社	87,928 58	25,300 17	13,959 9	3,063 2	1,358 1	72 0	19,366 13	151,046 100
横浜正金銀行	402,848 17	76,976 3	6,954 0	0 0	669 0	360,834 15	1,547,561 65	2,395,842 100
東洋拓殖会社	0 0	36,515 48	5,128 7	1,734 2	115 0	0 0	32,831 43	76,323 100
中国銀行	3,633 56	2,590 40	4 0	10 0	18 0	0 0	269 4	6,524 100
計	7,525,877 47	2,308,285 14	375,100 2	1,480,590 9	382,320 2	1,105,637 7	2,838,660 18	16,016,469 100

出所 満洲国經濟部経済司 [1945] より作成。

人 文 学 報

表20 満洲重工業開発株式会社及関係会社資金一覧表

(1945年8月末)

名 称	本 社	資 本					
		公 称 資 本			実 収 資 本		
		満 業	その他	総 額	満 業	その他	総 額
満洲製鉄	鞍 山	575,000	165,000	740,000	475,000	165,000	640,000
本溪湖特殊鋼	本 溪 湖	10,000	10,000	20,000	10,000	10,000	20,000
満洲炭砒	新 京	100,000	0	100,000	100,000	0	100,000
阜新炭砒	阜 新	220,000	0	220,000	220,000	0	220,000
鶴岡炭砒	東満総省	170,000	0	170,000	170,000	0	170,000
西安炭砒	四 平 省	70,000	0	70,000	70,000	0	70,000
密山炭砒	東満総省	100,000	100,000	200,000	100,000	100,000	200,000
北票炭砒	錦 州 省	0	60,000	60,000	0	50,425	50,425
扎賚炭砒	札賚諾爾	50,000	0	50,000	25,000	0	25,000
溪城炭砒	奉 天 省	44,031	5,969	50,000	44,031	5,969	50,000
營城子炭砒	長 春	6,660	1,340	8,000	6,660	1,340	8,000
琿春炭砒	東満総省	15,000	15,000	30,000	15,000	15,000	30,000
南票炭砒	錦 州 省	10,000	10,000	20,000	10,000	10,000	20,000
満業杭木	長 春	10,000	0	10,000	10,000	0	10,000
満洲石炭工業	長 春	5,000	5,000	10,000	5,000	5,000	10,000
満洲軽金属	撫 順	197,500	2,500	200,000	137,500	2,500	140,000
満洲マグネシウム	營 口	15,000	5,000	20,000	15,000	5,000	20,000
安東軽金属	安 東	50,000	150,000	200,000	25,000	75,000	100,000
満洲鑛土鋳業	本 溪 湖	0	10,000	10,000	0	10,000	10,000
満洲軽合金工業		25,000	25,000	50,000	6,250	6,250	12,500
満洲鉬山	長 春	150,000	0	150,000	150,000	0	150,000
満洲金鉬	長 春	600	0	600	300	0	300
南満化成工業	鞍 山	2,500	7,500	10,000	625	1,875	2,500
大陸化学工業	長 春	2,500	7,500	10,000	2,500	7,500	10,000
精炭工業	哈 爾 濱	5,000	0	5,000	5,000	0	5,000
満洲飛行機製造	奉 天	200,000	0	200,000	175,000	0	175,000
満洲自動車工業	奉 天	100,000	0	100,000	75,000	0	75,000
満洲重機	長 春	45,000	5,000	50,000	45,000	5,000	50,000
満洲工作機械	奉 天	19,231	769	20,000	19,231	769	20,000
満洲工廠	奉 天	30,100	29,900	60,000	11,300	29,900	41,200
協和鉄山	長 春	4,000	6,000	10,000	4,000	6,000	10,000
鞍山高級炉材	鞍 山	0	15,000	15,000	0	15,000	15,000
阜新製作所	阜 新	0	4,000	4,000	0	4,000	4,000
満山製作所	長 春	0	1,000	1,000	0	1,000	1,000
協和工業	奉 天	0	10,000	10,000	0	6,500	6,500
日満鍛工	奉 天	0	2,000	2,000	0	1,250	1,250
西満洲鉄道	錦 州 省	0	3,000	3,000	0	3,000	3,000
錦西鉄道	錦 州 省	0	3,000	3,000	0	3,000	3,000
満洲牽引車製造	奉 天	0	10,000	10,000	0	10,000	10,000
合 計		2,232,122	669,478	2,901,600	1,932,397	556,278	2,488,675
満洲重工業開発	新 京		675,000	675,000		506,250	506,250
総 計		2,232,122	1,344,478	3,576,600	1,932,397	1,062,528	2,994,925

出所 張公権文書 R 7-36より作成。

満洲中央銀行の資金創出・資金投入メカニズム（安富）

（単位千円）

社 債			借 款				資金総額
満 幣	日 幣	合 計	満 業	興 業	その他	合 計	
	201,000	201,000	1,279,712	50,000	0	1,329,712	2,170,712
		0	2,669	500	600	3,769	23,769
		0	48,726	2,000	0	50,726	150,726
		0	60,500	5,000	0	65,500	285,500
		0	81,460	4,000	0	85,460	255,460
		0	8,164	2,000	0	10,164	80,164
		0	1,022	74,600	0	75,622	275,622
		0	17,628	2,000	0	19,628	70,053
		0	8,429	500	0	8,929	33,929
		0	5,584	1,500	0	7,084	57,084
		0	19,380	600	0	19,980	27,980
		0	6,807	0	13,639	20,446	50,446
		0	11,695	0	0	11,695	31,695
		0	50,737	20,000	0	70,737	80,737
		0	5,865	0	0	5,865	15,865
		0	36,522	5,000	0	41,522	181,522
		0	35,224	2,000	0	37,224	57,224
		0	163,002	0	0	163,002	263,002
		0	22,064	0	0	22,064	32,064
		0	19,937	0	0	19,937	32,437
		0	270,546	2,000	0	272,546	422,546
		0	53,944	0	0	53,944	54,244
		0	20,801	0	0	20,801	23,301
		0	0	25,000	0	25,000	35,000
		0	8,364	0	0	8,364	13,364
		0	103,160	20,000	0	123,160	298,160
		0	36,220	28,000	0	64,220	139,220
		0	62,019	5,000	0	67,019	117,019
		0	54,566	500	0	55,066	75,066
		0	30,310	16,000	0	46,310	87,510
		0	3,847	0	0	3,847	13,847
		0	0	0	0	0	15,000
		0	1,907	500	0	2,407	6,407
		0	0	0	0	0	1,000
		0	0	0	0	0	6,500
		0	0	600	0	600	1,850
		0	3,963	0	0	3,963	6,963
		0	0	0	0	0	3,000
		0	0	0	0	0	10,000
0	201,000	201,000	2,534,774	267,300	14,239	2,816,313	5,505,988
2,965,000	661,605	3,626,605		609,237	5,000	614,237	4,747,092
2,965,000	862,605	3,827,605	2,534,774	876,537	19,239	3,430,550	10,253,080

表21 興農金庫貸金先(1945年7月末)(単位千円/%)

取 引 先	貸出額	比重
満洲林産公社	768,420	32
満洲農業公社	393,342	16
各地合作社及中央会	375,635	16
農地開発会社	150,394	6
満洲綿花会社	64,341	3
満洲畜産公社	58,041	2
満洲拓殖公社	47,925	2
水利公会	46,852	2
満洲葉煙草会社	35,190	1
満洲特産工業会社	23,100	1
満洲合板鋸業	22,788	1
満洲興農産業会社	22,788	1
満洲亜麻紡績会社	15,359	1
満洲柞蚕会社	13,767	1
満洲造林公社	4,588	0
満洲毛皮革会社	4,102	0
満洲漁業組合等	4,038	0
満洲鐘淵加工会社	3,181	0
満洲農具製造会社	3,000	0
満洲紡績会社	2,000	0
満洲豚毛工業会社	1,410	0
その他	379,124	16
合 計	2,439,385	
原 資 料 合 計	2,400,063	
不 一 致	39,322	

出所 張公権文書 R 5－8 より作成。

註 合計の不一致の理由は不明。比重は原資料合計との比。

表22 日本満洲軍費

(単位百万円)

年・期	国庫金送金	正金貸上	合 計
39・上	211		211
下	319		319
40・上	258		258
下	423		423
41・上	379		379
下	744		744
42・上	579		579
下	763		763
43・上	713		713
下	1,079		1,079
44・上	998		998
下	479	600	1,079
45・上		1,500	1,500
下		1,300	1,300
累 計	6,942	3,400	10,342

出所 柴田[1984]，表11より作成。

註 国庫送金は1944年9月まで、正金貸上は1944年9月～1945年8月9日。累計が合わないので再集計した。

表23 (出所および註)

政府投資特別会計は東北物資調節委員会研究組 [1948] pp 209－206の記述による。

貯金部は満洲国經濟部経済司 [1945] による。

満中銀は吉林金融研究所 [1984] 資料編，東北物資調節委員会研究組 [1948] 付表15，満洲国經濟部経済司 [1945] による。但し日系銀行への債権は1945年7月の正金への貸付額（東北物資調節委員会研究組 [1948] p 50）を計上した。

満興銀の数字は＊を賦した項目は満洲中央銀行史研究会 [1988] 付表6－5の1945年3月の数字であり，それ以外は東北物資調節委員会研究組 [1948] 付表15，満洲国經濟部経済司 [1945] による。

興農金庫は張公権文書 R 5－8 による。

「特殊・準特殊会社」と「一般」への資産負債の振り分けは，満中銀・興銀については1945年6月時点の資料がないので，1944年12月時点の比率（張公権文書 R 3－6）により行った。

興農金庫については張公権文書 R 5－8 の貸付先一覧により貸付金を振り分け，預金は満中銀・興銀と同様の方法をとった。

満中銀の借入金金は全て日貨債借入金に計上した。預け金はすべて内国銀行向けとした。

興銀の借入金は政府からの借入金以外はすべて内国銀行からの借り入れとした。

興農金庫の借入金は全額満中銀からのものである。

貯金部を除いては「公共団体」向け項目を分離しえなかった。

満洲中央銀行の資金創出・資金投入メカニズム（安富）

表23 1945年6月時点主要金融機関総合貸借対照表

（単位百万円）

費 目			政府投資 特別会計	貯 金 部	満 中 銀	満 興 銀	興農金庫	計
特殊準特殊会社	投 給 資 金	1,605	75	10	43	7	1,740	
	補 給 債 金		87	302	2,701	341	3,431	
	社 貸 付 金			168	2,843	1,535	4,546	
	預 付 金			-17	-352	-72	-441	
	計	1,605	162	463	5,235	1,811	9,276	
政 府	貸 付 金			244	0		244	
	預 付 金						0	
	所有内国公債		1,034	377	126	100	1,637	
	借 入 金		-44	-183	* -88		-229	
	預 付 金						-315	
	計	0	990	438	-191	100	1,337	
公 共 団 体	貸 付 金		90				90	
	預 付 金						0	
	計	0	90	0	0	0	90	
内 国 銀 行	投 付 資 金			5,372			0	
	貸 付 金		-59	-677		-11	5,372	
	預 け 金		33	353	* 67		-747	
	借 入 金				-3,531	-1,840	453	
	計	0	-26	5,048	-3,464	-1,851	-5,371	
一 般	貸 付 金			1,693	761	865	-293	
	預 付 金・債券		-1,224	-300	-1,915	-915	3,319	
	計	0	-1,224	1,393	-1,154	-50	-4,354	
そ の 他	不 動 産			16	* 17	37	70	
	現金地金外貨			38	* 39	50	127	
	他 店			-61	* -38	-2	-101	
	そ の 他		4	144	40	390	578	
	計	0	4	137	58	475	674	
対 内 負 債	資 本 勘 定	-5	8	-152	* -125	-61	-335	
	その他負債項目		-4	-91	-104	-424	-623	
	計	-5	4	-243	-229	-485	-958	
紙幣及内国債	紙 幣			-7,709			-7,709	
	内 国 公 債	-1,100					-1,100	
	外 国 公 債						0	
	計	-1,100	0	-7,709	0	0	-8,809	
日 貨 債	日 貨 公 債	-500					-500	
	日 貨 社 債				-202		-202	
	貸 本 金				-15		-15	
	借 入 金			-2,891	-40		-2,931	
	所有日本公債			704	2		706	
	計	-500	0	-2,187	-255	0	-2,942	
外 国 銀 行	日 系 銀 行			2,660			2,660	
	聯 蒙 銀 行						0	
	外 銀 行						0	
	計	0	0	2,660	0	0	2,660	
総 計		0	0	0	0	0	0	